

1. 民間企業による総合型リゾート施設経営【新潟県十日町市】

(1) 事業概要

◆事業名	民間企業による総合型リゾート施設経営（べるなティオ）
◆地域	新潟県十日町市
◆森林活用のパターン	総合型リゾート施設
◆事業主体・体制	【全体計画の概要】 (1) 計画地 十日町市の南端、中里村と接する面積約460haの区域（他に代替農地「ファーム」造成区域約50ha）。信濃川河岸段丘上の標高約350m～600mの台地で、戦前戦後の開拓による農地が約40%を占め、山林は、区域の東側にミズナラを中心とした二次林があり、中央部から西側は杉などの人工林が点在している。また、中心部に38戸の珠川集落がある。土地所有者は307人（ファーム内及び公有地含む）。 (2) 開発主体 「株式会社 当間高原リゾート」（設立：平成元年2月） ・資本金：40億円（平成14年に10億円から増資） ・出資者：新潟県、十日町市（出資額6,000万円 出資比率1.5%）、中里村の3自治体、及び鹿島建設、東京電力、青木建設、N T T、三井住友銀行、地元銀行・団体など民間27社・団体 (3) 開発費（平成8年度開業まで） ①第三セクター分 約400億円 ②インフラ整備費市負担分 約25億円 ・国道117号からのアクセス道路の整備（市道（現在県道）の改良） ・簡易水道・特定環境保全公共下水道の整備（市と費用負担協定による） 【ベルナティオ（施設概要）】 (1) ベルナティオ 法人会員制リゾートクラブ「ベルナティオ」（BELNATIOー“美しきふるさと”）として平成8年10月に開業。主な施設は、ホテル（87室・定員228人）、ホテル別館（51室・定員204人、平成14年）、コテージ（12棟・定員72人）、フォーラムセンター（アリーナ、クア・プール）、ゴルフコース（18H）テニスコート（10面）、野外劇場、トリムコース、パターゴルフ（18H）、フラワーガーデン、花だら・花の谷、フラワーハウス（平成9年）、ハーブガーデン（平成10年）、エコストゥーディオ、サイクリングロード（平成13年）、自然散策道（炭焼小屋・カブト虫の林・きのこの林・展望台など）、天文台、駐車場など。

（２）その他の施設・ゾーン

①ファーム（代替農地）整備（事業主体 十日町市土地改良区）

面積 約50ha（農地造成面積 約29.8ha） 平成7年から耕作（平成8年4月換地処分）

②ファームヴィレッジ 40区画、集会施設、多目的広場、墓地公園

平成6年10月から居住開始

③リサーチヴィレッジ リゾート環境の中の企業、保養、研修、研究施設誘致ゾーン
当間オスボック（十日町ソフト開発㈱）平成9年3月竣工

④リゾートヴィレッジ 保養所ゾーン

十日町市体験交流施設ナトゥーラ（ファミリーリゾート）平成11年度竣工

センター棟1棟・宿泊棟2棟 4室 定員24人

◆事業の対象地域

主に首都圏の企業の福利厚生施設としての利用がメインであるため、首都圏からの利用客が大半を占める。

ただし、ゴルフ場に関しては、利用の低迷はあるものの、地元客の利用がメインである。

◆他地域との連携

首都圏の企業の福利厚生施設ということで、首都圏で働く企業の職員及び家族の利用が主であるが、現在は、会員の拡大に努めているところである。

特に冬場は、スキー客が多く、ベルナティオを滞在拠点にしながら、周辺のスキー場を利用する利用客が大半を占めている。

（２）事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景

新潟県の「マイ・ライフ・リゾート新潟」構想を上位計画として、十日町、魚沼、東頸城地区の14市町村（163,433ha）を特定地区として、8の重点施設整備地区が指定された。このうち、「当間高原地区」は、十日町市、中里村の約3,052haにスキー場、ゴルフ場、テニスコート、キャンプ場等のスポーツレクリエーション施設、ホテル・コテージ・コンドミニアム等の宿泊施設や研修施設、文化教養施設などを整備したものである。現在は、計画当初から社会経済環境が変化したことを踏まえ、構想の見直しが行われている。

◆事業の目的

当間高原地区（珠川原エリア）のリゾート開発は、新潟県の「マイ・ライフ・リゾート新潟」構想を上位計画として、この重点施設整備地区である「当間高原地区」の約460haにスポーツ・フォーラム型リゾートを建設したものである。

◆事業の内容

【あてま自然学校】

「新しいライフスタイルの構築」、「産・学・住・遊の機能を備えた街づくり」から、リバーサイドの開発変更により「自然との共生」という新たな基本コンセプトを設定し、自然体験プログラムに力を入れている。

あてま自然学校では、「ナティオの森自然観察会」「おはよう散策」「収穫体験」「森のクラフトづくり」「星空観望」などの各種メニューにより、子供から大人にいたるまで、各種の自然体験メニューを整備している。

【体験交流施設「ナトゥーラ」】

市内外からの来訪者に当間の自然を満喫してもらうため、市営の体験交流施設「ナトゥーラ」が整備されている。センター棟（交流ルーム2室）は各種の体験プログラムや会議等に利用でき、地下には雪室を設けてあり、冷房や製品の貯蔵に利用している。宿泊棟2棟（4室、定員24人）は、目的によっては割引料金で利用できるため、ゴールデンウィークや夏休みなどは利用率が高い。

【あてまフォーラム】

リゾート開発を契機に、市民と一体となって魅力的なリゾートをつくり、地域の活性化を図る目的で「あてまフォーラム」が組織されている。市内の文化・経済団体の代表や有志、地元のまちづくり団体である「のぞみの郷・新墾会」などが、アイリスまつりやコスモスまつり、あてま新喜劇などのいろいろなイベントの企画運営などを行っている。

【多目的グラウンド「クロアチアピッチ」活用事業】

2002年ワールドカップサッカーのクロアチアチームキャンプを契機に「クロアチアピッチ」と名づけられた多目的グラウンド（サッカーコート2面、駐車場など）を、より有効的に活用しようと各種の事業に取り組んでいる。例年の高校サッカーカーニバルや恒例となったクロアチアカップサッカー大会のほか、昨年はJ1で完全優勝した横浜F・マリノスのキャンプ、今年は新潟アルビレックスのキャンプと現在の全日本U-19のキャンプなど、スポーツ団体やボランティア団体の協力を得ながら、スポーツを通じた交流人口の増大を図っている。

【当間山山麓活性化協議会】

当間山麓の自然を活用し、地域の活性化に結び付けようとする地域団体「当間山山麓活性化協議会」が組織され、隣接する上越国際当間スキー場の活性化とともに、ベルナティオから当間山山頂までの遊歩道を整備し、市民や来訪者が当間の自然を満喫できるよう取り組みを進めている。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

【プロサッカーチームのキャンプによる情報発信】

平成14年のFIFAワールドカップではクロアチア代表チームがキャンプを行い、充実した施設は高い評価を受けた。また、平成15年にはJ1チャンピオンとなった横浜・F・マリノスがキャンプを行い、平成16年には地元の新潟アルビレックスのキャンプ、秋には全日本U-19のキャンプが行われた。この一連のキャンプは、マスコミにも大きく取り上げられ、十日町市を県内外に広く情報発信されるなど、大きなPR効果をもたらしている。なお、当間高原リゾートの基本コンセプトである「自然との共生」とその活動が高く評価され、権威ある平成15年度土木学会環境賞を受賞した。

【交流人口の増加】

平成15年度は、約27万人がベルナティオを訪れ、約9万人の宿泊実績であったが、宿泊者の大半は首都圏からの利用客で、特にゴールデンウィーク、夏休み、年末年始は家族連れの客層が主体となっている。

ゴルフ利用客は約2万4千500人、近年特に力を入れている自然体験プログラムへの参加者が約1万7千400人と大幅に伸びており、その他のスポーツレクリエーション施設を合わせても年々利用者が増加している。

【地元への経済効果】

一般的には、リゾート開発による地域振興の効果は、長期間に渡って形作られるものであるが、当間高原リゾートでは、初期投資の用地取得費や建設工事費をはじめ、オープン後の雇用や地域内からの物資購入、来訪客による消費や施設利用、市への納税など、各方面に経済効果が現れている。

開発当初までの民間開発費は約400億円、市道や簡易水道、公共下水道などの整備による市の投資額は約25億円となっている。その後、その体験交流施設「ナトゥーラ」の建設や平成14年の別館建設、リバーサイドの開発変更による「ナティオの森」の整備など、誘客を図るための投資が続けられている。

また、地域内からの雇用としては、会社による直接雇用が約160人、関連の地元企業へ約50人、合計で約220人の新規雇用が発生している。

地域内（主に市内）からの物資購入については、米などの農産品や食材、肥料、資材などを中心に、平成15年度で約3億4千200万円となっており、全体のおおよそ半分を占めている。市の税収は、土地、建物などの固定資産税、ゴルフ利用税交付金、入湯税などの合計で、1億1千800万円余りとなっている。

【年間入り込み（平成15年度）】

ホテル：約89,500人／ゴルフ：約24,600人／その他の施設：約99,000人／
イベント等延べ入り込み：約57,700人・年間入り込み約270,800人

【雇用効果（平成16年4月）】

- ①直接 正社員114人 臨時社員54人 出向等29人
②関連 57人

当間高原リゾート ベルナティオ利用者推移

	H8 (6ヶ月)	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
ホテル宿泊者	19,983	51,299	56,113	60,168	61,431	66,630	89,445	89,473
ゴルフコース	4,158	23,487	26,109	24,381	21,678	21,969	19,233	24,582
プール&スパ	6,254	20,908	16,704	23,949	26,465	25,663	10,357	9,748
パターゴルフ	959	7,118	5,825	7,052	7,941	7,382	4,765	5,362
その他有料施設	12,646	51,788	46,449	61,050	45,985	43,556	79,098	83,913
イベント等来場者(概数)	22,000	51,400	54,800	56,900	59,500	58,800	24,040	57,690
計	66,000	206,000	206,000	233,500	223,000	224,000	226,938	270,768

◆成功要因やポイント

ベルナティオの最大の成功ポイントは、大手企業の福利厚生施設として、首都圏（東京）の企業職員が会員となっていることである。法人利用の少ない時期には一般の利用客も受け入れているが、年間を通じて、会員利用が多く、施設の稼働率も高い状況である。

その背景には、大規模な従業員を抱える民間企業の福利厚生施設として利用していることはもちろんであるが、「恵まれた自然環境（景観）」、周辺のスキー場施設の立地（ベルナティオにはスキー場は整備されていない）という事由が継続した集客に繋がっている大きな要因のひとつでもある。

◆今後に向けた課題等**【森林空間の活用】**

膨大な森林空間は、体験メニューなど、今後の利用者ニーズへの対応が望まれるが、現状では、その価値を十分に利活用できているとは言えない状況にある。自然体験を今後のメインメニューとすべきかどうかについては大きな課題であり、ビジネスとして安定した経営に繋がるかどうか大きなポイントで、現在検討が進められている。

【利用者ニーズへの幅広い対応】

当間の自然とリゾート気分を味わってもらうため、首都圏や県外からの集客はもとより、市民も気軽にご利用できるよう、会食プランや宿泊パックなどを整備している。また、当間自然学校では、学校や町内子供会などの団体にも利用できるよう、各種の自然体験プログラムを用意し、利用促進を図っている。

今回の新潟県中越大震災後は、施設復旧に全力を注ぐとともに、全国からの震災支援隊の宿泊対応と震災復興応援特別企画の宿泊プランなどにより、地域貢献を果たしており、施設は完全復旧しているが、風評被害による来訪者の減少が懸念されており、官民一体となった誘客活動の展開が重要な課題となっている。

2. NPO法人によるスキー場経営（NPO法人不忘アザレア）【福島県白石町】

（1）事業概要

◆事業名	NPO法人によるスキー場経営（NPO法人不忘アザレア）
◆地域	福島県白石町
◆森林活用のパターン	スポーツによる集客（スキー場経営）
◆事業主体・体制	地元NPO法人（NPO法人不忘アザレア）による運営。 NPOの会員として、医師、温泉旅館業、製麺業、僧侶、魚屋、主婦、酪農家、会社員など、様々な人達と地元企業が結集し、市の職員も50名以上、元従業員や季節雇用の作業員も参加し、その規模は約400名に及んでいる。
◆事業の対象地域	市内及び近隣市町村が主な対象地域
◆他地域との連携	市民がスキー場利用に加え、市内及び近隣市町村の各学校の授業（体育）の一環としてスキー教室が開かれているなど、周辺地域との連携が、入り込み客の安定的な確保に繋がっている。

（2）事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	宮城県白石市では、1997年に白石スキー場を経営していた会社が破たん（和議申請）した。同社はスキー場をやめて国有林地を原状回復するのに多額の費用を要するため地元の白石市に対して、譲渡を申し出た（市に対して市営または第三セクター方式で継続を要請）。市に財政的余裕がなかったため、民間企業による運営継続等を模索していた。 しかし、白石スキー場は市内で唯一のスキー場であったこともあり、市民やPTA、子供育成会、旅館組合など幅広い地縁組織から存続の要望が強く出された。 市は様々な形態での経営を協議した結果、市が施設を所有し、スキー場の運営をNPOに委託する方式での存続を決定した。市役所と市民との共同勉強会を経て、99年にスキー場を管理運営するNPO法人不忘アザレアを設立した。
-----------	--



【白石スキー場】

◆事業の目的

古くから地域に親しまれてきたスキー場の存続危機を契機に、行政・民間・住民の協力によって、地域ぐるみでスキー場を存続している。

◆事業の内容

【不忘アザレアが担うスキー場運営と自然教育事業】

NPO法人不忘アザレアでは、ゲレンデの整備やリフトの運行管理、レストランやレンタルスキーなど付属事業の経営、スキー大会・教室の開催など、年間延べ約5万人が利用するスキー場の運営を行っている。

また、不忘アザレアとNPO法人蔵王のブナと水を守る会（ナショナルトラストとグリーンレンジャー活動を行っている）が協力して近隣登山道の整備やボランティア清掃、植栽事業を年に数回実施している。

不忘アザレアには、理事会の下に4つの運営委員会（部会）を組織している。スキー場運営部会のほかに、スキー、環境保全、登山の部会がある。スキー部会はスキー教室を運営している。以前は3つのグループが教室を経営し交流もなかったが、NPO設立を契機に1つにまとまり利用者の評判も上々である。

環境保全部会は、ゲレンデ周辺の野草観察会、草花の植栽、無農薬野菜の頒布会などに取り組んでいる。不忘山は花が豊富で登りやすいため、中高年に人気がある。登山口はスキー場にあり、登山部会は山道整備や清掃登山などに取り組んでいる。



【登山道整備活動】



【野草観察会】

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

【大幅な収益改善による地元スキー場の存続】

減収抑制やコスト削減効果により、直近決算（平成14年11月期）は、2期連続で黒字を計上することができ、1,000万円近くあった繰越損失も175万円まで縮小した。

【市民の愛着の高まり】

経営主体がNPO法人に変わったことで、白石スキー場は自分たち市民のものであるという意識が高まった。またNPOの会員がスキー場を自らの財産として、スキー客集客の営業を自発的に行って売上確保に協力している。その結果、市民の利用頻度が高まり、周辺のスキー場の利用者数が前年割れを起こす中、ほぼ5万人で安定している。

【顧客アンケートの実施と活用】

アンケート用紙と回収箱を設置し、顧客の声を集めている。回収されたアンケート用紙はアルバイトを含む全従業員に回覧するようにしており、アルバイトを含む従業員の意識が大きく変わり、充実したサービスに繋がっている。

【スキー場経営を核に広がる市民活動のネットワーク】

NPO組織は5年が経過し、多様な分野から集まった人達の意味疎通が進んで、各部会の活動も活発化している。理事会や部会は地域の情報交換の場でもある。スキー場経営を核に市民活動のネットワークは着実に広がっている。

◆成功要因やポイント

【地域住民が会員に（市民の絶大な協力）】

不忘アザレアは、資金がゼロからのスタートだったため、会員制度を取り入れ、その発起人が中心となって積極的に会員を募集した。自発的に会員となってくれる市民も多く、2004年1月現在で337名の会員がいる。個人会員は入会金10,000円（1口）、年会費2,000円。法人会員は入会金50,000円（1口）、年会費10,000円。

会員は顧客の紹介やポスター掲示、パンフレットの配布、市内各子ども会、スポーツ少年団への勧誘など地道な営業活動も行っている。

【家族でも利用しやすい料金体制へ見直し】

リフト券は1日券2種類、半日券4種類と利用時間により細かい料金設定を行った。また、親子パックリフト1日券を設定し、最大で4,000円の割引となるなど、家族でも気軽に利用できる料金設定を行った。さらに、レストランの料金も値下げを行うと同時に質を向上させ、地元の家族客を確保する経営努力を行った。

【市の協力】

スキー場のリフトなど各施設は白石市が所有し、施設管理と運営を不忘アザレアが行っている。市からは事業委託を受けているが、管理運営に対する委託料を受け取らない代わりに、大規模な設備投資や修繕は市が行っている。このため、不忘アザレアは設備投資の資金負担や税金の支払い負担が軽減されている。

【ルールの徹底と迅速な意思決定】

NPO法人化以降、現場に任されていた購買業務を金額によってスキー場長、事務局長などの承認や入札が必要な仕組みへと変更し、権限の所在を明確にした。以前は大きな企業組織の一部であったために、改革を行うにも1、2か月を要していたが、現在では、意思決定者である理事長や事務局長が身近にいるために意思決定のスピードが大幅に向上した。

【従業員の再雇用と人件費の抑制】

旧経営会社の職員を70%から75%の給与水準で再雇用した。5年間にわたって収益が安定するにつれて、徐々にではあるがベースアップしている。

【徹底的なコストダウン】

リフトや人工降雪機など通常は外部に委託するメンテナンスについても、可能な限り職員が対応している。外部に発注が必要な場合は、必ず競争入札を行っており、NPO法人化前と比べて4割近い割引金額で購入している例もある。

ただし、地元密着型のNPOであることから、食材などは地元からの仕入れを心がけており、他都市の方が安い場合には、その水準まで引き下げることが条件に地元商店から購入している。

NPO法の施行直後ではあったが、最初からNPO経営を考えていたのではなく、過去の経緯から市営も3セクも民間委託も難しく、NPO経営しかなかったというのが実情であった。ただし、NPO経営に踏み切ったことで、過去のしがらみを断って経営改革に取り組むことができた。

【雇用確保と職員の意識変革】

スキー場の継続は、牧場や農家の冬期雇用確保の面でも重要であったが、顧客アンケート等を通じた職員の意識変革は大きい。冬期に雇用される人たちもNPOに参加することによって経営の実態を知り、主体的に作業の改善等を図るようになった。ピラミッド型ではなく横のつながりで運営する組織のため、利用者の要望や意見に対応しやすいことも大きなメリットである。

◆今後に向けた課題等

NP0への経営委託は前例のないことばかりであったが、市は国との交渉やセンターハウスの建設などの積極的な投資にも取り組んでいる。市民の強力な後押しを背景にしているが、市の前向きな姿勢がなければ実現できなかった事業といえる。

スキー場の経営は、天候に大きく左右されるが、これまでは、ほぼ5万人の来場者を確保し順調に推移している。しかし、気を抜ける状況ではなく、市との委託契約を1年としているのは、市、NP0ともに緊張感を維持する狙いがあるという。また、NP0の財政基盤は弱く、良い時に投資資金を留保したいが、現在は民間企業と同じ税率であり、事業内容により優遇税制を適用してほしいというのが国への要望である。

3. ブナ北限の里づくり【北海道黒松内町】

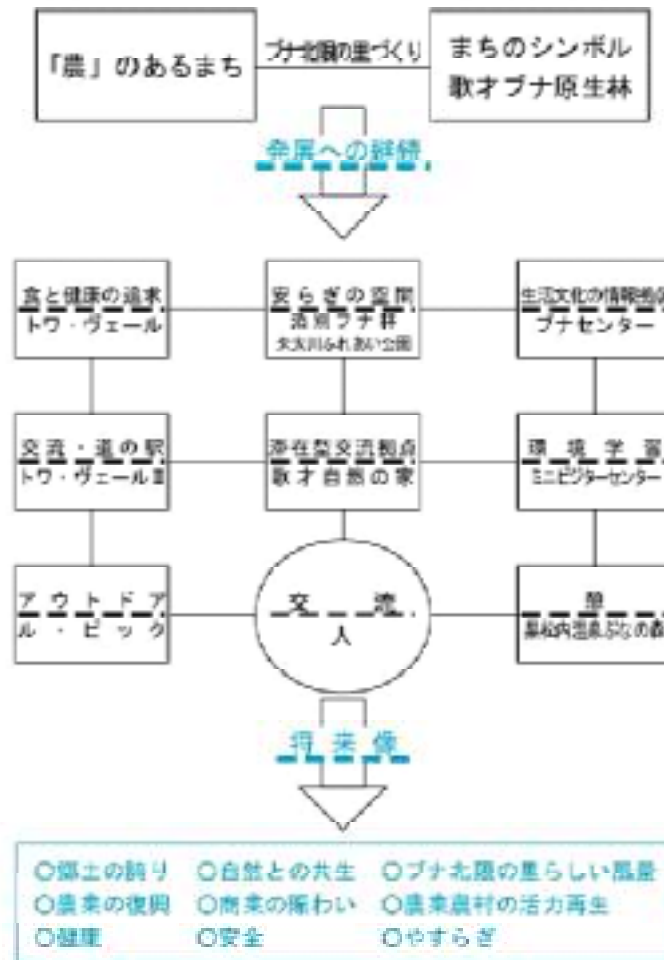
(1) 事業概要

◆事業名	ブナ北限の里づくり
◆地域	北海道黒松内町
◆森林活用のパターン	広域交流施設を中心とした交流人口の拡大
◆事業主体・体制	黒松内町による公営事業（町民有志によって組織された「まちづくり推進委員会」から提案事業）
◆事業の対象地域	道内を主とする近隣市町村、また、道内旅行者の通過観光客等が集客対象となっている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景
近郊にいわゆる大都市が存在せず、就労場所の減少などを原因として、多くの地方町村同様、若者の流出、高齢化、過疎化は地域の努力を超えて確実に進み、特に酪農を基幹産業とする黒松内町では、農業を取り巻く社会経済状況の悪化が町の基盤を揺るがすほどの大きな問題となった。 この様な状況下で、昭和60年代に到来したリゾートブームの中で、北海道全体で地域の資源を生かした特産品づくりなど、活力と個性ある地域づくりが推進され始めた1987年、黒松内町では、民間の「まちづくり推進委員会」から21世紀を見据えたまちづくり構想として「ブナ北限の里づくり構想」が提唱され、そして1989年にその構想が本格的にスタートした。
◆事業の目的
昭和62年の「総合保養地域整備法（リゾート法）」が制定を契機に到来したリゾートブームは、ゴルフ場、スキー場、ホテル等いわゆるリゾート3点セットを基礎とした地域振興だったが、本町は民間のディベロッパーが提案する開発計画にはあえて乗らず、町民有志によって組織された「まちづくり推進委員会」から提案された、自然を基調とした“ブナ北限の里づくり構想”を基本に据え、自然を生かしたまちづくりに取り組んだ。

黒松内町の目指す姿



◆事業の内容

「ブナ北限の里づくり構想」とは、歌オブナ林の危機を救った先人の賢明な選択を継承し、黒松内低地帯という優れた自然環境、そこで営まれる農業や農村風景、地域文化を潜在的資源と位置づけ、町民が誇りとする農村風景の創造と、都市との交流を促進する体験型・滞在型のふるさとづくりを目指すものである。

戦時中、戦後と2度の伐採の危機を迎えながらも、先人の賢明な選択によって継承されてきた北限のブナ林「歌オブナ林」をシンボルとし、黒松内の優れた自然環境、そこで営まれる農業や農村風景、地域文化を潜在的資源と位置づけ、町民が誇りとする農村風景の創造と、都市との交流を促進する体験型・滞在型のふるさとづくりを目指すブナ北限の里づくりを昭和63年からスタートさせた。

この構想により、これまでに整備された「歌オブナ自然の家」、「トワ・ヴェール」、「ブナセンター」、「ル・ピック」、「黒松内温泉 ぶなの森」、「トワ・ヴェールⅡ」、「ミニビジターセンター」といった交流型複合施設は、都市からの来訪者を主とする交流人口の拡大に役立っている。

具体的には本町の自然をより有益に楽しんでもらうため、自然体験宿泊施設「歌才自然の家」を建設したのを手始めに、歌オブナ林をはじめとする自然や町内の歴史などの情報を展示・収集する博物館「ブナセンター」、黒松内町の雄大な自然が育てた本物のおいしさを知ってもらい、楽しんでもらうために誕生した特産物手作り加工センター「トワ・ヴェール」など、独自の発想による交流型複合施設を建設し、最近では平成11年度に町の玄関口にインフォメーションセンターを兼ねた加工品の販売「トワ・ヴェールⅡ（ドゥー）」がオープン、同時期にインタープリター（自然案内人）や自然体験型プログラムの指導者を養成する「黒松内ぶなの森自然学校」を開校している。

【施設概要】

浴室 洋風浴室（大浴槽・源泉・ジェットバス・ミストサウナ・露天風呂）

和風浴室（大浴槽・檜風呂・フィンランドサウナ・露天風呂）

脱衣室（貴重品ロッカー・乳幼児ベッド・トイレ他）

家族風呂（有料・身障者用浴室としても利用可）

休憩室 大休憩室（和室64帖）

ファミリールーム（有料・和室10帖×3室）

ふれあい休憩室（入浴者以外も利用可）

その他 ロッカー室

幼児図書室

健康チェックルーム

マッサージ器コーナー（有料）

販売コーナー（特産品、生ビール、コーヒー、ソフトクリーム他）

（３）事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

【町の知名度アップ、イメージアップ】

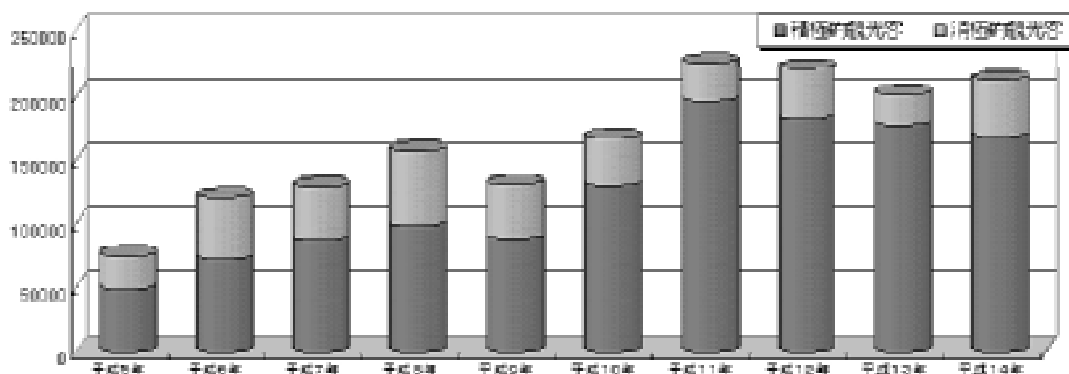
ブナ北限の里づくり構想の推進により、黒松内という町の名前を広く良い意味でPRし、イメージアップを図ることが出来た。

【交流人口の拡大】

近年では都市生活者を中心とした自然回帰志向が、大都市・札幌から車で約２時間半という遠距離にありながら、年間約20万人という交流人口を生み、町の振興発展に大きな効果を表している。

【「消極的観光客」の「積極的観光客」化】

黒松内町では、各交流施設への入館者やイベント等に参加した人数を「積極的観光客」、運動公園と歌才駐車公園に立ち寄っただけの人数を「消極的観光客」と位置付け、交流人口を把握しているが、調査開始当初の平成5年度は、入り込み総数72,529人のうち、26,493人（37.5%）を占めていた「消極的観光客」が、平成14年度には総数213,163人に対して45,513人と21.4%にまで縮減、各交流施設の新設等により、両公園への立ち寄りだけだった観光客を各施設等へ取り込むことに成功している。



◆成功要因やポイント

「ブナ北限の里構想」の推進により、それまで有効的な活用を図ることが出来ていなかった、町独自の豊かな自然を地域のポテンシャルとし、この町の風土、産業に根ざした文化性豊かな農村アメニティの創造と、国民ライフスタイルの変化と多様性を見据えた手づくりの農村リゾートを創造してきた。

先に建設した施設のうち、宿泊施設、温泉施設を第3セクターに管理運営を委託、新たな雇用の場の創出にも繋がっている。

また、都市部からの移住者が喫茶店や民宿などを開業するなど、地域住民にとっても新たな刺激となっており、住民の町に対する思いを強くすることが出来た。

◆今後に向けた課題等

ブナ北限の里づくり構想によるハード整備はほぼ終了し、これまで整備した施設をより有効的に活用するため、各種ソフト施策の展開が重要視されているところである。

今後も自然を基調としたまちづくりを推進することはもちろん、地域をより魅力あるものにするための農村らしい牧歌的景観の維持やクリーン農業の推進によるイメージアップなど、基幹産業である農業との連携が必要である。

町総面積の約75.6%が森林である黒松内町では、森林レクリエーションなど森林資源の多面的な有効活用を図り、地域活性化に役立ててきたが、今後とも環境保全に配慮した林道整備等を進め、広葉樹の保護と育成に努めつつ、良質な木材を供給するために造林、保育事業を行うこととしている。

近年は長引く不況の影響による消費の手控えなどにより、入り込み数に大きな伸びは見られないが、平成5年度に約72,500人だった交流人口が、平成14年度は約3倍近い約213,200人にまで拡大、中でも（一定の目的を持って訪れた）「積極的観光客」は約46,000人から約167,600と4倍近い伸びを示しており、今後は現在の水準を維持していくためにも、リピーターの確保が必要とされる。また、宿泊客の割合が低く、今後は滞在型観光を促す必要がある。

4. 「200海里の森」事業【大分県中津江村】

(1) 事業概要

◆事業名	「200海里の森」事業
◆地域	大分県中津江村
◆森林活用のパターン	環境保全・国土保全活動を通じた交流
◆事業主体・体制	中津江村を中心に、筑後川の上流地域の上津江村、本流の熊本県南小国町と小国町の4町村で構成する「筑後川上流地域森林公有化協議会」、また、中津江村をはじめ、筑後川下流の都市住民や漁業者・ボランティアなどから協力を得、福岡市民や有明海の多くの漁業者が植林活動や森林の手入れに参加している。
◆事業の対象地域	中津江村及び筑後川～有明海の流域住民・地域を対象としている。
◆他地域との連携	筑後川の上流地域は大分県の中津江村と上津江村、本流は熊本県の南小国町と小国町となっており、これら4町村で「筑後川上流地域森林公有化協議会」を組織している。この協議会は、（上流域の町村だけではなかなか財政的に厳しいため、）下流域の都市住民に山林を購入してもらい、それを市民の森として利活用してもらうために結成している。村の山も半分以上は不在村地主である。 中津江村をはじめ、筑後川下流の都市住民や漁業者から協力を得、福岡市民や有明海の多くの漁業者が植林活動や森林の手入れに参加している。 福岡YMCA森林ボランティアと大分大学森林ボランティアが携わっています。他に民間のNPO「さなぼりの会」という団体が村内にあり、こちらは環境教育と都市住民の植林の企画の手伝いというユニークな活動をしている。また、村内の別組織「きこりの会」は、都市住民で村林を取得して森をつくっていききたいという人や、体験ボランティアでは物足りないため山師の仕事がしたいという人など、プロを育成することを目的でチェーンソーの講習会などを行っている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景

中津江村では村の98%を森林が占めている。林業従事者の高齢化により、森林の荒廃が進む中、水を育み、地球温暖化を防止し、人を癒す大切な森を守るため、下流域住民、ボランティア等と協働した「200海里の森づくり」に着手した。

当初の契機は、平成3年の台風19号による大森林災害であったが、それからボランティアを受け入れるようになった。「200海里の森づくり」として行ったのは平成12年3月から。林業の衰退で再造林されることなく放置されている民有林に心を痛め、「当村は筑後川の水源としての責任がある。放置された民有林を下流域の住民にも参加してもらって植林しよう」と考え、これを村で買い上げて「200海里の森」と名付けた。

役場の裏に流れる川は筑後川から有明海に注いでいるが、ここに放置された6ヘクタールほどの無立木地を、有明海の漁師たちといっしょに育てようと考え、事業に着手した。

◆事業の目的

林業の衰退で再造林されることなく放置されている森林の機能を本来の機能に戻すため、筑後川下流域の住民・地域とともに植林・管理を行うことを目的としている。

水源涵養、地球温暖化防止等森林の持つ多面的機能を地域だけで守っていくのではなく、事業者も参加しやすいしくみを創設するとともにワールドカップで誘致したカメルーンキャンプを契機としたサッカーによる村づくりを軸とした都市住民との観光交流を進めるため、地域の実態に即した柔軟な道路管理手法の導入、新たな地域特産品の開発などにより、地域経済の活性化、雇用の増大を図る。

◆事業の内容

ボランティアによる植樹活動への呼びかけを筑後川下流の都市住民や漁業者に対して行い、福岡市民や有明海の多くの漁業者が応え、大漁旗を持って植林活動に参加した。

植樹大会では、流域の住民、有明海の漁民を中心に、一般参加者が1ヘクタールに、2000本～3000本の広葉樹を植えた。大分大学森林ボランティア、福岡 Y M C A のボランティアが4ha余りを精力的に植え、結果として、1.5～2万本の広葉樹が、約5ヘクタールの200海里の森に植えられた。

漁師や都市の人と一緒に木を植え、秋には紅葉を楽しみ、落ち葉は腐葉土となって川を流れ、海に注いで微生物が魚の餌になり豊かな海を形成するというシナリオを描いている。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

森林の手入れの参加者は年々増加しており、村と都市の交流が深まっている。また、これらの活動を通じて、都会住民の間で「水の大切さ」や「環境への理解」も深まっている。

◆成功要因やポイント

福岡YMC A森林ボランティア、大分大学森林ボランティア、NPO「さなぼりの会」、「きこりの会」など、村内のボランティア団体やNPO団体をはじめとする多くの協力者が介在したため、幅のある取組ができている。その結果として、これら団体・住民と行政もうまく役割分担が進められている。

特に「きこりの会」は都市に居住しながら「村林を取得して森をつくっていききたい」という人や、体験ボランティアでは物足りないため山師の仕事がしたいという人などを対象に、「プロを育成すること」を目的に、チェーンソーの講習会などを行っており、この「きこりの会」のメンバーなどは（都市から移り住んだ人が多く）、うまく都市住民との中継ぎ役を果たしている。この辺りの仕組みが、中津江村の森づくりの大きな鍵になっていると言える。（地域振興一般に言えることでもあるが、）村で生まれ育った住民には村の良さがわかりにくい、外からの目で村を見た時、これまで気づけなかった村の魅力を発掘することができ、それが、成功に繋がっている。

◆今後に向けた課題等

【参加者の継続・固定化】

事業に着手した当初に植林に協力頂いた人は、その後の下刈りにはあまり足を運んでいない状況ではあるが、不特定多数の方に森林の重要性を理解してもらうということで、全ての参加者がリピーターに至らないのは仕方がないと考えている。

【財政的逼迫面での課題】

中津江村は小規模で、「財政も厳しい状況のため、森林の買取が厳しい」ということ、また、「今後の経営・育林作業も必要である」ことから、森林の維持・管理が村としても負担になってきているのが実情である。村内の森林の半分以上は不在村地主であり、そういう意味からも都市住民に森林を買ってもらえないかと考えている。

【流域地域間の調整等】

しかし、森林は近隣の4県にまたがっているため、地域相互の調整が難しく、また、下流地域の筑後川は水不足が深刻なこともあり、水利用についての利害調整が難しいといった課題もある。今後は、このあたりの課題をうまく仲介できる機関があれば、流域全体として森づくりの可能性もあり、下流地域の都市住民による上流地域の山林買い取りを進めることができるかもしれない。

今度の取り組みに向けて、要望等として、主に次の事項があげられる。

【要望する支援措置の概要】

[1] 森林保護の新しい仕組みづくり

ア 事業者の森づくり（法人税の経費算入制度の創設）

事業者が村で行った森林造成事業については、地球温暖化防止のための措置とみなし、経費の算入を認める。

イ 普通交付税の森林枠拡大（森林交付税の創設）

森林の持つ多面的な公益的機能発揮のため、普通交付税の算定基礎に森林面積を加える。また、森林面積に応じた森林交付税を創設する。

[2] 地域の実態にあった柔軟な道路管理

ア 地域管理道路の一体的管理

補助事業完成後の村道、農道、林道等を村長の管理する「地域管理道路」とし、改良、改修にあたっては、各省庁の補助事業の枠を超えて、その時々のもっとも効率的な制度を利用して事業実施ができるようにする。

イ 特殊改良一種工事の復活

現在廃止されている特殊改良工事を復活することで、村の負担を軽減しつつ地域のニーズにあった柔軟な事業ができる。

[3] 山間地等における高速情報通信網整備事業の創設

民間事業者等の参入のない山間地等（過疎、難視聴及びこれに類する地域）において高速情報通信網（光ファイバー利用CATV、高速インターネット等）を整備、拡張する際、優先的な事業採択や制度の創設。

[4] 地域特産品の商品化の促進（つえエーピー提案）

ア 第三セクター方式の株式会社による農地取得要件の緩和

地域農林業活性化のため村、JAで設立した農産物加工所が独自に安定的な原料確保ができるよう農地取得要件を緩和する。

イ 酒類製造・販売の許可取得要件の緩和

「柚子」を使った新たな地域特産品の開発、製造、販売のため、小規模での酒類の製造・販売ができるようにする。

ウ 薬事法による規制の緩和

「冬至の湯」に使用する柚子を乾燥裁断し、入浴用として販売する場合、一定規模以下について、薬事法の対象外とする。

5. カリコボーズの休暇村・米良の庄【宮崎県西米良村】

(1) 事業概要

◆事業名	カリコボーズの休暇村・米良の庄
◆地域	宮崎県児湯郡西米良村
◆森林活用のパターン	休暇、村仕事のお手伝い等及び農家温泉等の施設による集客
◆事業主体・体制	西米良村、(株)米良の庄による運営。
◆事業の対象地域	村内及び近隣市町村が主な対象地域
◆他地域との連携	九州中央山地観光推進協議会による近隣の7ヶ町村の「体験」・「作る」・「学ぶ」・「癒す」・「味わう」等をまとめたパンフレットを作成し、計画を立てている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	西米良村では、一流旅館に泊まって、温泉三昧、グルメ三昧。また、決まった観光コースで、パンフレットやガイド本でさんざん見た風景を眺め、日本全国どこでもあるようなお土産屋さんや観光客相手の秘宝館に連れていかれる。はたまた流行のハーブガーデンやゴルフ場、屋内プールに遊園地めぐりのようなトレース休暇に、疑問を持っていた。そして、本当の休暇とは、訪れた場所の人々の仕事に触れることによって、その地の本当の良さや自然、人々の暖かさなどを、心ゆくまで楽しむ休暇ではないだろうか？と考えていた。
◆事業の目的	カリコボーズとは、山の神、水の神として、西米良の豊かな自然と、それに対する敬虔な村民の気持ちのシンボルとしてのキャラクターである。ワーキングホリデービレッジ「カリコボーズの休暇村・米良の庄」づくりを行う目的は、誰でも、いつでも、西米良村の仕事を手伝いながら、ゆっくりと滞在し、西米良の自然、歴史、文化に触れることである。
◆事業の内容	西米良村のワーキングホリデービレッジ構想の提案をし、「カリコボーズの休暇村・米良の庄」づくりを行っている。 申し込みの受け付けとワーキングホリデーをアレンジしてあり、現地到着、宿と食事、仕事、休暇などの手当を行っている。例えば1週間一家族で西米良村に滞在する場合、3日間は、「花の鉢上げ・出荷、柚子搾りや選別」などの簡単な仕事を、西米良村の農家で手伝う。残りの4日間は、ゆっくりと村での休暇を楽しむ。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

短い期間に沢山の経験をしたという充実感を得られる。

◆成功要因やポイント

休暇と村仕事を通して、「体験」、「学ぶ」、「癒す」等を得られる。

◆今後に向けた課題等

ワーキングホリデーをとおして西米良を好きになり、西米良のファンになる。都会での生活に疲れたり、西米良を思い出したとき、また西米良に行きたくなる。

6. 山村留学【宮崎県西米良村】

(1) 事業概要

◆事業名	山村留学
◆地域	宮崎県児湯郡西米良村
◆森林活用のパターン	豊かな自然にかこまれる生活環境による留学生を集める。
◆事業主体・体制	西米良村立村所小学校山村留学実行委員会による運営。
◆事業の対象地域	西米良村が主な対象地域
◆他地域との連携	—

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	西米良村では、交流人口を増加し、村の活性化を推進するためにワーキングホリデー等いろいろな政策をとっていますが、児童・生徒の教育においてもより多くの児童の交流をめざしTV会議システムやインターネットなど情報機器を生かした教育を進めてきた。
◆事業の目的	山村留学という制度は、村所小学校で学ぶことを希望して入学または転学をする児童に対し、校区内の受け入れ保護者の協力を得て受け入れを実施し、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上を図るとともに、教育の振興充実と西米良村の活性化を期することを目的としている。
◆事業の内容	山村留学制度を導入し、児童数を増やすことで多様な意見や考えに触れる機会をもけることにしていた。山村留学制度の充実を進めている。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

豊富な自然にかこまれ、都会ではできない自然体験を通して、感性や思いやり、礼儀正しさなど豊かな人間性が養われる。地域の教育力が失われておらず、村民一体となった社会教育が存在する。

留学生にとっては、少人数のため、個に応じた指導が行き届き、学力が高まる。里親との交流が生まれ、第2の故郷ができる。パソコン機器やインターネットを個人が自由に使える環境であり、情報教育が推進されている。いきた伝統文化にふれながら国際人としての資質を養うことができる。

◆成功要因やポイント

地域の環境を理解しながら、就学ができる。豊かな思い出と創造により、第2の故郷を求めることができる。という面で各方面から評価を得ている。

村内の小学校の教育方針のもとに学習することができ、大自然の中で生活することもできる。ことに対し児童・生徒や保護者からの評価も高い。

◆今後に向けた課題等

里親と実親とよく連携をとり、児童を家庭的に養育し、健やかな成長に向かって努力する。

7. 滞在型の市民農園【長野県美麻村】

(1) 事業概要

◆事業名	滞在型の市民農園
◆地域	長野県美麻村
◆森林活用のパターン	都市市民との交流
◆事業主体・体制	美麻村による。 村が「ふたえ市民農園」と「大塩市民農園」を開園。
◆事業の対象地域	「ふたえ市民農園」と「大塩市民農園」の二つの市民農園が対象地域。
◆他地域との連携	県内、東京、大阪などの都市からオーナーの応募が来ている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	美麻村が開園している「ふたえ市民農園」と「大塩市民農園」は、滞在型の市民農園の形態をとっており、ドイツの市民農園を参考に整備をしている。
◆事業の目的	「いなかにもふるさとを持ちたい」、「畑を作ってみたい」、「花を育てたい」、「畑の横に泊まれるなら最高」と考える市民に農園を提供し、都市との交流を図る。
◆事業の内容	美麻村の市民農園は、おおむねドイツの市民農園に類似した構成をとっている。 ドイツの市民農園は、クラインガルテン（小さな庭という意味）と呼ばれ、このクラインガルテンには「ラウベ」と呼ばれる小屋が建っている。ドイツでは、このラウベを敷地の一角を利用して市民各々が自分の手で建てているが、美麻村では、村が建設し利用者に賃貸借する方法をとっている。 ドイツでは、利用期間は長期間あるいは無制限となっているが、美麻村では、利用期間に制限はある。



(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

全国から観光客が訪れるようになり、美麻村の知名度が向上した。また、都市市民との交流により地域全体の活性化につながっている。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

市民農園事業を継続していくためには、農園のオーナーと地域住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。オーナーと住民との交流をいかに図るかが課題である。

8. 山村留学【長野県美麻村】

(1) 事業概要

◆事業名	山村留学
◆地域	長野県美麻村
◆森林活用のパターン	子供が農山村の自然を体験
◆事業主体・体制	NPO法人育てる会による。 深い教育的な配慮が施され専従指導員を中心に実践している。
◆事業の対象地域	村内が主な対象地域である。
◆他地域との連携	全国から山村留学の応募が来ているなど、近年の体験学習事業や教育旅行の実施先として、ニーズは高い状況にある。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	農山村の自然と文化を活用し、農家生活、センター生活、地元の子との交流活動等を通して、子供の成長を促進。
◆事業の目的	農山村の自然と文化を活用した人づくり。
◆事業の内容	農家生活、センター生活、地元の子との交流活動等を行っている。 農家生活では2人から3人が兄弟となり、月に半分暮らしている。都会の生活で失われてしまった家族が助け合う暮らし（家族労働）や厳しい自然の中で工夫して生きる姿を、そしてやさしさを子供たちは肌で感じている。 

学校を取り巻く大自然を活用した登山やスキーを実施。また、小学校5．6年生の8日間アメリカホームステイ体験という国際交流活動は人づくりに力を入れている。

さらに、米作りやスキーなど、センターの様々な活動にも親が参加し、子供とともに「親の山村留学体験」も行ってる。親も宿泊できる大きな施設があるため、大勢の親がセンターに集い夜遅くまで指導員と語り合うことが出来る。



(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

全国から留学生が訪れるようになり、美麻村の知名度が向上した。留学生の子供に加え、親も村を訪れることにより地域全体の活性化につながっている。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

山村留学事業を継続していくためには、留学生の親と地元農家の活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。十分な交流を図ることが課題である。

また、留学生の確保にも力を入れる必要があるが、多くの留学生を受け入れるとひとりひとりに十分な対応ができないため、そのバランスを図ることも課題である。

9. まるごと保養地協定【福島県北塩原村】

(1) 事業概要

◆事業名	まるごと保養地協定
◆地域	福島県北塩原村
◆森林活用のパターン	豊かな自然の活用による地域活性化
◆事業主体・体制	杉並区と北塩原村による。
◆事業の対象地域	村内全域が対象地域。
◆他地域との連携	協定を締結した杉並区から観光客が村を訪れている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	北塩原村の裏磐梯は福島県有数の観光地である。十数年前まで年間約400万人の観光客が訪れたが、長引く不況などの影響でここ数年は250～280万人に減っている。税収の約6割を観光関連で占めている村では、協定を観光再生の「切り札」と位置づけている。
◆事業の目的	北塩原村の観光資源を憩いの場として活用することにより、杉並区民の生活に潤いを与えるとともに、北塩原村の地域活性化に資するため。
◆事業の内容	杉並区民が協定に賛同する宿泊施設を利用すると、「まるごと保養地村民証」が発行され、これを提示することにより、賛同施設の割引サービスが受けられる。割引内容（予定）は、宿泊施設では連泊すると2割引以上（1泊は1割引以上）、宿泊施設以外の観光施設では1割引以上、飲食店・土産店・農産物直売所では5%引以上となっている。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

平成16年11月に協定が締結されたため、まだ大きな効果は出ていないが、区教委は北塩原の自然を満喫する校外学習事業をスタートさせる。和泉中に入学する一年生約80人が4月、早稲沢地区の民宿数軒に分宿し4泊5日の日程で滞在し、都会で味わえない農業体験などをしながら「家族」の一員として過ごすこととなっている。

◆成功要因やポイント

- ・ 行政による積極的な支援
- ・ 地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

まると保養地協定を成功させるためには、杉並区民と北塩原村民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。この交流をいかに図るかが成功への課題である。

10. 森林を守り育てていくための都市と農村の協働作業【群馬県川場村】

(1) 事業概要

◆事業名	友好の森「やま（森林）づくり塾」
◆地域	群馬県利根郡川場村
◆森林活用のパターン	田園風景を基調として、集客する
◆事業主体・体制	(株)世田谷川場ふるさと公社が中心として区民健康施設を管理運営。 東京農業大学などが講師やスタッフとして、利根沼田中部森林組合、村内の山林所有者、縁組協定締結当初から森林ボランティアとして村内の山林の整備を実施している。このことにより塾を運営する上で必要な理論、技術、経験、プログラム調整等それぞれが役割を担い運営体制を形成している。
◆事業の対象地域	川場村中野地区80haのエリアなどが主な対象地域
◆他地域との連携	東京都世田谷区と相互協力

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	関越自動車道や上越新幹線により首都圏からの交通が飛躍的に改善され、人的・物的交流が増加し、経済活動も活発化している。基幹産業の農業は、従事者の高齢化や兼業化が振興し遊休農地も増える傾向にあり田園風景の荒廃が懸念されている。 川場村は、昭和56年に東京都世田谷区と「区民健康村相互協力に関する協定」を締結した。世田谷区は区民の第二のふるさととして豊かな自然が残る川場村を選び、一方、川場村は村の活性化の柱として「農業プラス観光」を掲げ都市との交流事業を積極的に推進してきた。
◆事業の目的	世田谷区は緑、自然を求め、川場村は所得、経済性を求める。 世田谷区は、川場村をリゾート地なり、学校のカリキュラムを効果的に消化できる。川場村は、土地の活用経済的な効果をもたらすことができる。

◆事業の内容

東京都世田谷区と「区民健康村相互協力に関する「縁組協定」を締結する。相互協力に関する覚書の交換、交流事業への参加者の募集、世田谷区民健康村供用開始を行う。

レンタアップル（りんごのオーナー制度）、川場小学校と千歳台の姉妹校交流試合、宮内小学生の第1回「移動教室」が行われている。縁組協定10周年を記念し、相互協力で「友好の森事業」を興す。

「友好の森基本計画」を策定し、世田谷区には森林ボランティアなどソフト事業、川場村には民有地の保存契約、林道、作業道の開設を行う。「やま（森林）づくり塾」、宿泊施設「森のむら」、和紙造形大学（創作教室）を開く。

活動の拠点として林野庁の補助事業で友好の森に研修、やま（森林）づくり合宿、各種展示のための施設「森のむら」、「森の学校」を整備し、小中高生を対象に山や川で遊びながら自然の仕組みや大切さを体験する教室も実施している。

（3）事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

養成教室を修了し、グリーンヘルメットを手にした修了者達は、「やまづくり・くらぶ」という団体を組織し、独自に活動を行っている。現在、そのメンバーは60人を超え、休日を利用しては、数人単位あるいは単独で川場村を訪れて友好の森に入り、習得した技術に磨きをかけながら山仕事に精を出している。

最近ではその活動範囲も広がりを見せ、友好の森を離れ村内の他の場所に山仕事の場を求めたり、森林作業を含めた環境学習プログラムに関心を向けたり、農家から畑を借り受け野菜を栽培したりと自然の中での楽しみ方をそれぞれが見つけだしている。

◆成功要因やポイント

川場村は、自然環境という恵みを享受するだけでなく、交流事業の一環として保全育成し、自分たちの身近なところにある森林を自分たちで守り・育てていくことを通して環境問題の新しい取組みのあり方を追求しようとするものである。

◆今後に向けた課題等

これまでの友好の森事業では、地域的には主に友好の森を舞台に事業を展開してきた。また、村民の関わり方においても、一部の特定の村民に偏る傾向があり、区民と村民の協働による事業という本来の趣旨とのずれが生じた部分もあった。そのため今後の事業展開の方向として、全村域への拡大を徐々に図っていきながら、村民の参加を促すような内容の事業展開を検討していかなければならない。

さらに近年の農業後継者不足や減反政策の影響による耕作放棄地の増加は、農村景観の破壊へとつながる要因になり得るとの危機感から、「やま（森林）づくり塾」農業版を立ち上げ、農業体験の機会を充実させるとともに田園景観を保全していこうという計画が動き始めている。

都市住民の第二のふるさとへの思い入れと自然環境及び農村景観を保全していこうとする村民の意思がある限り、この事業はこれからも引き継がれていくと考えている。

1 1 . 街並み（景観）づくり 1 0 0 年運動【山形県金山町】

（１）事業概要

◆事業名	街並み（景観）づくり 1 0 0 年運動
◆地域	山形県金山町
◆森林活用のパターン	林業等の地場産業の振興
◆事業主体・体制	金山町による。 運動の実現のために、昭和 6 1 年 3 月に「金山町街並み景観条例」が制定され、「街並み形成基準」とともに、街並みの基本となる「金山型住宅」の基準と、金山型住宅を建てた場合の助成制度が定められた。
◆事業の対象地域	金山町全体が対象地域。
◆他地域との連携	全国から観光客が金山町に訪れる。

（２）事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	「町民の日常生活をもっと豊かで快適なものにし、町民自身が誇りの持てる町をつくること」を目的とする構想が平成 4 年度に策定され、それまでの町づくりをもう一歩進めた“もうひとつ先の金山”を目指し、各施策に取り組んでいる。 町を訪れる方が年々増加し、高い評価を受けるようになった。そこで、町民が住みやすい町を目指すことを町民の大きな課題とし、今までの町づくりをもう一歩進め、美しく快適なまち、すなわち、全町が公園となるような町づくりを目指すようになった。
◆事業の目的	1 0 0 年をかけて自然（風景）と調和した美しい街並みをつくり、あわせて林業等の地場産業の振興や人と自然の共生を図る。
◆事業の内容	昭和 5 8 年度策定の「新金山町基本構想」の中で『街並み（景観）づくり 1 0 0 年運動』を基幹プロジェクトとして位置付けをし、推進している。 この運動の目指すものは、次の 3 つにまとめることができる。 ① 人と自然との関わりづくり、さらには人と自然との共生（調和）づくりの推進。 ② 美しい街並みの形成と C I (コーポレート・アイデンティティ) 化、地域の個性化を推進する。 ③ 地域風土、地域材、在来工法等、杉を中心とした地域資源の有機的結合を図る。

言い換えれば、この運動は、自然（風景）と調和した美しい居住環境の構築運動であり、林業振興さらには美しい町づくりのためにも効果的な戦略であり、地域住民の過去、現在、未来を担う子供たちに、本当に美しいものは何かを教示する「街並みの美学」として捉えることができる。

また、金山のまちづくりの最大の特長は、住民生活と景観づくりが一体となっている点であり、「景観とは、個人の所有に帰属するのではなく、公共的なものである」という『景観公有論』を前提としている。景観づくりの主要な部分となる家並みは、金山型住宅といわれる在来工法を基本とした住宅産業との関連が深く、その延長線上には、木材消費の拡大、林業の総合的振興といった分野の他、観光開発・地域商業の活性化等が結びつくものである。昭和61年には「金山町街並み景観条例」を制定し、一定の形成基準に合致した建築を行った場合に最大50万円を助成している。これは、古くから当町が持ち続けてきた美しい風景と個性豊かな街並みを、より美しく誇り高い郷土につくり上げることを決意したものである。

（３）事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

全町公園化構想では、町内5地域ともに各々の地域振興計画を有しており、各計画に基づいて地域振興を推進している。また、地域によっては、第2次計画作成に向けた作業も進められており、自分たちの地域は自分たちで考える姿勢が根づいてきている。

金山型住宅は、金山町街並み景観条例の「個性豊かな街並みづくり」「自然の美観の維持および増進」「新しい街並みづくり」「誇りのもてる町づくり」という5つの柱のもと、罰則規定を持たず、町民の協力も得られている。

街並み景観助成金の支出状況は年々増加傾向にあり、美しい街並みが「点から線へ」と着実に形成されつつあることを示している。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

全町公園化構想では、自発的な地域振興計画の第2次計画の早期作成を期待したい。美しい町づくりは「終わらない施策」であり、時代の変遷に伴う価値観の変化や施策における利害関係等の課題を解決しながら「住んでよかった」と思えるような「町づくり」に引き続き取り組んでいきたい。

1 2 . 木材の多面的活用の展開【新潟県上越市】

(1) 事業概要

◆事業名	地域材の利活用
◆地域	新潟県上越市
◆森林活用のパターン	地域材の利活用
◆事業主体・体制 ウッドストック協同組合による。 協同組合は、地域材の利活用をはかり、地域林産業および木材加工業の活性化、地域森林資源の保全を目的とした、異業種協同組合である。植林、保育、伐採を行う素材生産業者から、製材業、木工業、また木材を原料とする生分解性プラスチック開発製造会社まで、地域材利用のすべての過程の事業者が参加し地域材の伐採、加工、製品製造、製品開発、販売、広告を共同で行うことを目的としている。地域材に関して、原木から、製材品、構造材、内装材、建具、家具にいたるまで、すべての地域材製品の需要に対応できる。	

ウッドストック協同組合チャート



◆事業の対象地域

上越市を中心とした近隣が対象地域。

◆他地域との連携

木材の生産地、加工地、消費地の地域が、共同して森林保全を図っている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景

地域の森を荒らせば荒れたまま、山は崩れ、木が立ち枯れ、動植物が消えてゆく。手入れをすれば美しく、木が立ち、根を張り、陽の差す森には草花が育ち、材を養い、動植物を養い、水を養い、空気を養い、人を養う。

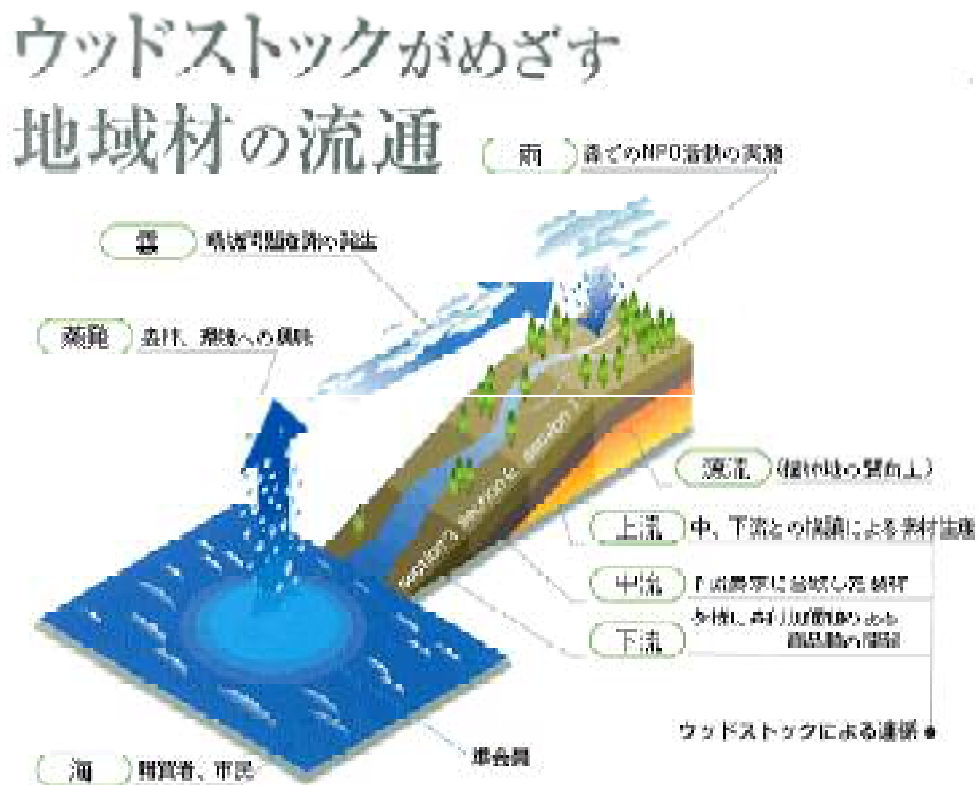
この地域の森を森の材を使う人々が守ることが必要である。

◆事業の目的

地域森林の利活用によって、森林の保全、消費者の安全の追求、地域産業の活性化を図る。

◆事業の内容

植林、保育、伐採を行う素材生産業者から、製材業、木工業、また木材を原料とする生分解性プラスチック開発製造会社まで、地域材利用のすべての過程の事業者をつなぎ、地域材の循環を創り出す。



(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

1. 地域森林保全、育成

地域材の利活用による適切な森林整備、育成

2. 森林の持つ公益的機能の保全

A 水土保全、山災害防止、水源保全

B 人ともりの強制

C 安定した材供給

3. ライフサイクルアセスメントの実施

原炉湯採取から製造、利用、廃棄に至るまで全ての環境負荷を考慮する考え方

4. 高地域循環率産業

原料採取から製造、販売に至る全ての過程が地域産業によって行われるシステム。
地域産業を活性化し、雇用を創出する。

5. 環境問題

植林材によってCO₂を備蓄し、大気中のCO₂の削減に寄与し、さらに利用者のシックハウス問題に対応できる。

◆成功要因やポイント

・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている

◆今後に向けた課題等

地域材の利活用を推進していくためには、組合員、準会員、連携NPOの活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。この交流をいかに図るかが課題である。

また、この活動を広めるために組合員等を増やしていくことも重要な課題である。

13. 企業の森【和歌山県和歌山市】

(1) 事業概要

◆事業名	企業の森
◆地域	和歌山県和歌山市
◆森林活用のパターン	企業等の環境林の保全
◆事業主体・体制	和歌山県による。
◆事業の対象地域	県内の森林が対象地域。
◆他地域との連携	県内、東京、大阪などの企業から応募が来ている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景
森林は、二酸化炭素を吸収し大気を浄化するのみならず、水質の浄化やレクリエーションなど私達の生活に欠かせない働きを持っている。森林は、国民全体が共有する貴重な財産である。 しかし、高度経済成長期やバブル期における森林の乱開発や昨今の林業経営の不振により、管理の不十分な森林が増加している。 和歌山県は、古来より「木の国」と呼ばれるように、森林の豊かな県です。この豊かな森林を守るために、県では現在「緑の雇用事業」を実施し、「環境林の保全」に取り組んでいる。
◆事業の目的
企業や労働組合、大学が県内の森林整備に参加し、「環境林の保全」を図る。
◆事業の内容
「企業の森」とは、企業や労働組合、大学などの皆様に環境貢献活動の一環として、また地域との交流活動の一環として、県内の森林環境保全に様々なかたちで取り組んでいただく事業を総称するものである。 形態：和歌山県内の森林資源を賃貸または所有していただき、様々な環境活動のフィールドとして利用する。 整備手法：スギなどの針葉樹やクヌギなどの広葉樹について、植栽から間伐や枝打ち等の管理・育林を行う。

利用方法：企業等の環境貢献活動のフィールドとして利用、山村地域との交流活動フィールドとして利用、従業員や組合員等のレクリエーションフィールドとして利用

【具体的な取り組み事例】

○ユニチカ労働組合が進める環境保全を目的とした森林づくり計画「緑のプラン」の一環として、平成14年10月から和歌山県日高郡中津村内の森林2haを借り受け、平成15年3月に組合員参加による植樹作業を実施。また、植樹の際には様々な田舎体験研修も併せて実施し、地域の方々との交流も行われた。

- 面積・・・中津村内森林 1ha
- 植樹樹種・・・クヌギ、サクラ等 約2000本
- 参加人数・・・組合員約40名
- 活動内容・・・植樹（地元の方と協力しながら、組合員が実施）
手作り体験（木工創作、ウッドバーニングなど）
研修（中津村と森林の現状等について）
椎茸栽培の原木づくり等

○関西電力労働組合が組合結成50周年記念事業として本宮町で「関労ふれあいの森」事業の取り組みを開始。平成16年2月27日から29日の3日間実施され、植樹作業だけでなく、様々な田舎体験も行われた。

※「関労ふれあいの森」事業とは、森林の環境保全活動を通じて、自然の大切さや地球環境問題の意識の高揚を図ると共に、併せて“憩い”の場として組合員同士やその家族の交流、あるいは地域との交流を図る取り組み。

- 事業地・・・東牟婁郡本宮町地内（町有林）
- 面積と現況・・・約1ha、スギ・ヒノキの伐採跡地
- 事業計画・・・環境保全のための広葉樹植栽及び育林を実施。
 - ・植栽樹種及び本数 サクラ、クヌギ等の広葉樹200本程度
 - ・植栽や下草刈り等は組合員が現地で作業に取り組む
 - ・日常の現場管理は地元森林組合に委託する。

○NPO法人「和歌山野球振興協会・夢クラブ」が花園村で森林環境保全の取り組みを開始。平成16年4月25日に実施され、アオダモ等約700本の植樹作業が行われた。

- 事業地・・・東牟婁郡花園村梁瀬地内（村有地）
- 面積と現況・・・約1ha
- 事業計画・・・環境保全のための広葉樹植栽及び育林を実施。
 - ・植栽樹種及び本数 アオダモ、イタヤカエデ等の広葉樹700本
 - ・植栽や下草刈り等は介意が現地を訪問し、作業に取り組む。
 - ・活動にあたっては、少年野球クラブなど青少年に対する環境教育を重視する。

- 事業目的及び効果・・・バット用材になる広葉樹を植栽、育林していくことで「野球の森」をつくり、野球少年の夢を育てるとともに青少年の健全育成を図る。

会員相互、会員とその家族、地域との「交流・憩いの場」としての活用を図り、自然体験活動による「癒し」効果を得る。

○NPO法人「原風景」が花園村で森林環境保全の取り組みを開始。平成16年4月24日から25日の2日間実施され、植樹作業だけでなく、様々な田舎体験も行われた。

- 事業地・・・東牟婁郡花園村梁瀬地内（村有地）

- 面積と現況・・・約0.5ha

- 事業計画・・・環境保全のための広葉樹植栽及び育林を実施。

- ・植栽樹種及び本数 ヤマザクラ、クヌギ等の広葉樹200本
- ・植栽や下草刈り等は会員が現地を訪問し、作業に取り組む。
- ・活動にあたっては、地元との交流を積極的に進める。

- 事業目的及び効果・・・森林環境保全活動を行い、日本の環境と景観を守りながら次世代に美しく魅力ある郷土を引きついで行く。
自然の大切さや、地球環境問題に対する会員の意識効用を図る。

○大阪ガス株式会社の中辺路町に進出することを決定し、森林環境保全活動を実施。「企業の森」事業は、これまでに労働組合やNPO法人等の取り組み事例があったが、企業が直接参画する事例は今回が初めてのケース。

- 事業地・・・西牟婁郡中辺路町中地内（民有地）

- 面積と現況・・・約1ha

- 事業計画・・・環境保全のための広葉樹植栽及び育林を実施。

- ・植栽樹種及び本数 ヤマザクラ、ヤマモミジ等の広葉樹2,000本
- ・植栽や下草刈り等は会員が現地に訪問し、作業に取り組む。
- ・活動にあたっては、地元の方々と一緒に植樹や下草刈りに汗を流し、森林の重要性や環境問題についての理解を深める。

- 事業目的及び効果・・・環境問題を経営の重要課題と位置づけ、事業活動での環境負荷の軽減のみならず、地域における環境改善・社会貢献活動を図る。

社員相互、社員とその家族、地域との「交流・憩いの場」としての活用を図り、自然体験による心身のリフレッシュを図る。

○日本たばこ産業株式会社（ＪＴ）が平成１７年１月に「企業の森」事業に参加する事を決定。「ＪＴの森（仮称）」は、約５０ｈａの森林に、広葉樹など１８万本の苗木を植栽するという、「企業の森」ではこれまでにない大規模な森林保全活動。

●事業地・・・西牟婁郡中辺路町野中地内（民有地）

●面積と現況・・・約５０ｈａ

●事業計画・・・環境保全のための広葉樹等植栽及び育林を実施。

・植栽樹種及び本数 ケヤキ、コナラなどの広葉樹等約１８万本

・植栽や下草刈り等は社員が現地を訪問し、作業に参加する。

・活動にあたっては、地元の方々と一緒に植栽や下草刈りに汗を流し、森林の重要性や自然環境保全についての理解を深める。

●事業目的及び効果・・・ＪＴは、たばこ、医薬、食品事業を中心に事業展開を行っており、自然由来の原材料が多い。このような事業特性に鑑み、事業を支える自然への感謝と企業の社会的責任の観点から、自然環境保全への取り組みとして、森林保全活動を行う。

また、社員が活動に参加することより、地球環境保全への関心を全社的に向上させていく。

（３）事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

企業、ＮＰＯなどが参加することで、県民、社員の森林保全、環境問題への関心が向上した。

◆成功要因やポイント

・行政による積極的な支援

・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

企業の森事業を継続していくためには、企業・社員と地域住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。企業・社員と住民との交流をいかに図るかが課題である。

1 4 . シルバーアルカディア事業【島根県西ノ島町】

(1) 事業概要

◆事業名	シルバーアルカディア事業
◆地域	島根県西ノ島町
◆森林活用のパターン	シルバーエイジの移住促進
◆事業主体・体制	西ノ島町による。 移住受け入れについては、10年間で総数100世帯程度を想定している。受け入れに対して、情報提供、問い合わせへの対応、視察などを窓口で対応している。宅地取得についての優遇措置も設けている。
◆事業の対象地域	町内が主な対象地域。
◆他地域との連携	全国から移住希望者が町に訪れる。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	人口減少に歯止めをかけるには、誰にでも暮らしやすい生活環境と保健・医療・福祉環境の整備が今以上に必要である。そこで、時代の流れである「心豊かな長寿社会づくりへの基盤整備」と「交流による地域活力の醸成」を柱にした『シルバーアルカディアプラン』を本町の地域活性化策として計画。 具体的には、先行的な保健・医療・福祉環境の整備と50歳以上のペア(シルバーエイジ)の移住による事業を展開し、町民をシルバーエイジの生き生きとした生活を応援するものである。
◆事業の目的	島の暮らしに生きがいを持ち、豊かで潤いと活力のあるまちづくりを行うために、都市生活経験を持つシルバーエイジの誘致を核に、生活環境や保健・医療・福祉環境の向上など多方面での波及効果を期待するものである。 交流の増加、人口の増加による地域活力の向上を目指した事業を展開している。

◆事業の内容

「強く移住を希望する方」、「健康でいきいき生活したいという意志をお持ちの方」、「ペア(夫婦またはそれに準ずる方々)で、西ノ島町への住民票移動が可能な方」、「ペアのどちらかが50歳以上であること」、「経験・技術・趣味等で西ノ島町への貢献をしていただければ最高」の条件に合致する『シルバーエイジ』を募集。

【シルバーアルカディア/主要プロジェクト】

◇暮らし・安心

高齢者生活支援を目的とする多目的施設「シルバー会館」整備

シルバー会館を保管する集落単位の地域拠点施設の整備

ボランティアの育成とボランティアバンク組織化

モデルハウス・短期滞在型ゲストハウス建設

宅地開発、分譲や賃貸用住宅の整備

◇仕事

シルバー人材センターの設置

→技能・資格・意欲に応じた人材登録制度

→公共サービスおよび福祉・生涯学習との連携

農業分野での起業支援

漁業分野での起業支援

農園用地整備や共同作業場の検討

◇余暇

諸団体が実施する余暇機会の窓口を一本化した公民館機能の強化・充実

→第2の人生設計講座等の高齢者生活支援

→西ノ島町の資源を活用した余暇機会の提供

室内プールなどスポーツ関連施設の整備

多チャンネル化のためのCATV導入検討

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

- ・町内の保健・医療・福祉環境並びに生活環境整備の促進
 - ・シルバーエイジを核とする交流人口増加による経済波及効果
 - ・シルバーエイジの移住受け入れによる人口増加
 - ・交流機会の増加による町民の意識・文化活性化
 - ・人口及び交流人口増加によるビジネスチャンスの生起または雇用の創出
 - ・Uターン・Iターンの促進
- などの効果が期待される。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

シルバーアルカディア事業を推進していくためには、移住者と地域住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。移住者と住民との交流をいかに図るかが課題である。

15. 山形県白鷹町生活空間創造情報システム開発【山形県白鷹町】

(1) 事業概要

◆事業名	山形県白鷹町生活空間創造情報システム開発
◆地域	山形県白鷹町
◆森林活用のパターン	
◆事業主体・体制	経済産業省が情報処理振興事業協会（IPA）に出資し、財団法人ニューメディア開発協会が受託して実施してある。
◆事業の対象地域	町内全域
◆他地域との連携	—

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	急速に進展するデジタル技術、情報技術を活用することによって、物理的制約に関わりなく、労働、就学、消費、余暇等の生活空間を大幅に広げることが可能になります。こうした中で、地域の創意工夫を活かした社会空間の創造や拡大を図れるような社会システムを構築することの意義は大きいである。 白鷹町第4次基本計画に基づいて、情報化などに対応できる教育、企業の情報化の促進、OA化や情報化の推進による事務の効率化、近代化の進むの方針を立てられた。
◆事業の目的	生活空間の質的向上と拡大、地域の創意工夫を活かした生活空間の創造に資する情報システムの開発を行い、我が国経済の活性化を図るとともに、豊かな生活空間の実現を図ろうとするものである。
◆事業の内容	町内の企業や学校などでも情報通信システムを導入している。「白鷹町総合情報総合情報センターを整備し、その中、マルチメディア教室やマルチメディア体験室などが整備してある。町内の各施設を結び、大量の情報を高速に受信網「白鷹スーパー情報ハイウェイ」を整備した。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

この事業とともに、「白鷹ソフト小村」のような情報関連産業が集積し構成する小さな村が出てきた。

これは、都市部に極端に集中する仕事や技術を白鷹町に移転するとともに、町内で発生する仕事を町内で完結するための拠点として、次代の地域社会基盤及び社会経済コンテンツづくりを目指す効果がもたらしてきた。

◆成功要因やポイント

学校教育でパソコンを授業に取り入れ、企業で経営を効率的に行うため情報システムを構築することである。

◆今後に向けた課題等

情報通信分野の進展は目覚しく、今後も技術革新が進み、産業経済の効率化や活性化はもとより、商業や福祉など日常生活分野での一層の進展が予想されている。

今後は、これらの基盤を十分に活用するための体制の充実を図るとともに、学校教育や町民への普及啓発など、機会をとらえ情報化への関心を高めていく必要がある。また、各家庭への情報端末機器の普及が予想されることから、さらに通信網の充実を図っていくとともに、防災や福祉、医療分野など多方面にわたって情報化の推進に努めていく必要がある。さらに、情報通信関連産業の創出や新しいコミュニティづくり、21世紀の人材育成に向けた支援を積極的に推進する必要がある。

一方、白鷹町の一部に、テレビやFMラジオ、携帯電話などの難視聴区域がある。今後は、テレビのデジタルが進む中での対応に努めるとともに、情報化社会がますます進展する中で、ラジオ、携帯電話など通信関連の難視聴解消に努めていく必要がある。

16. フォレストピア学びの森学校【宮崎県五ヶ瀬町】

(1) 事業概要

◆事業名	宮崎県立五ヶ瀬中学校、宮崎県立五つヶ瀬高等学校
◆地域	宮崎県五ヶ瀬町
◆森林活用のパターン	森林の持つ様々な機能と山村固有の伝統的な生活文化をいかした交流及び施設整備による、「人間性回復の森林」づくりを進めむ。
◆事業主体・体制	全寮制、各学年40名の学校である。 1年生から3年生を前期課程、4年生から6年生までを後期課程として、前期課程、後期課程の枠を越えた教育指導を行っている。 全寮制に伴うファミリー制度等異年齢集団による活動を通して、生徒運営による自治寮を目指している。
◆事業の対象地域	町内の学校が主な事業対象。
◆他地域との連携	生徒が九州中央山地をはじめとする豊かな自然と分化を活かしながら、体験学習を通じて、周辺地域との連携が設定されている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景

宮崎県は昭和62年、21世紀に向けたリーディングプロジェクトの一つとしてフォレストピア宮崎構想を発表していた。フォレストピアはフォレスト（森林）とユートピア（理想郷）をあわせたもので森林理想郷を意味している。フォレストピア宮崎構想とは、県北西部の高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、諸塚村、椎葉村の3町2村をモデル圏域（フォレストピア圏域）として、森林の持つ様々な機能と山村固有の伝統的な生活文化を活かした交流及び施設整備を目指すなど、新しい山村を創ろうとするものであり、「すこやかなの森」、「学びの森」、「体験の森」の3つの森林ゾーンからなる「人間性回復の森林」づくりを進めてきた。

本校は、その「学びの森」の中核として設立された。

◆事業の目的

「フォレストピア学びの森学校」は、フォレストピア宮崎構想に沿って、恵まれた自然環境の中で、感動と感性の教育を行っている。「自然を学ぶ、自然に学ぶ」の精神を蘇生・活性化し、自ら生きるための基礎・基本を培い、21世紀を担って国際社会で主体的に活躍できる野性味あふれる個性豊かな人材の育成を目指している。

◆事業の内容

「フォレストピア宮崎構想」が発表され、フォレストピア学びの森学校建設構想協議会が設置され、報告書が出されていた。校名を宮崎県立五ヶ瀬中学校、宮崎県立五ヶ瀬高等学校と発表されていた。

宮崎市にて、第一回高等学校入学者選抜検査実施していた。本校の開校と開寮式を挙行し、寮名を「こだま寮」と命名していた。第一回五ヶ瀬高等学校卒業式を行っていた。

宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校に校種変更、第一回五ヶ瀬中等教育学校入学式と卒業式を挙行していた。九州地区中高一貫教育推進フォーラムを開催されていた。

中学校・高等学校共に文部省研究開発学校（3カ年）に3回指定されていた。全国都道府県教育長研究協議会、九州教育委員会、文部大臣および文化庁長官が本校を視察されていた。

（3）事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

特色ある学校づくりを目指して先進的な取り組みを全国に発信していました。

本校で、6年間にわたり自然体験や社会体験などを多く取り入れ、生徒の発達段階に応じた一貫した教育指導を目指している。生徒一人一人の優れた才能の発見や個性の伸長は、成長や変化の激しい青年期にこそ可能であり、その意味で中学校と高等学校の接続の意義は大きい。

◆成功要因やポイント

多様な現実の中から自分のテーマを見つけだし表現することによって、人や自然とのコミュニケーション能力を身につけることをそのねらいとしており、このような「フォレストピア学習」を通してマニュアル化できない「学び方」を学び個性豊かな主体性のある生徒を育てたいという設立理念がもっている。

◆今後に向けた課題等

今後も、中高一貫校としてさらなる発展を遂げるため、創設時の建学の理念に立ち返り、「感動と感性の教育」そして「野性味のあるたくましい人間の育成」更には「国際社会に貢献できる人材の育成」を目指し、生徒一人一人を大切にした教育を展開していく。

17. 信州の森林づくり～森林（もり）の里親促進事業～【長野県長野市】

（1）事業概要

◆事業名	信州の森林づくり～森林（もり）の里親促進事業～																																		
◆地域	長野県長野市																																		
◆森林活用のパターン	企業と地域の交流																																		
◆事業主体・体制	長野県による。 県では、里子となる森林を所有する集落と企業との仲介・斡旋を行っている																																		
◆事業の対象地域	里親募集中の信州の森林 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th><th>地区名</th><th>区域面積</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長門町</td><td>大門</td><td>5 9 5 ha</td></tr> <tr> <td>原村</td><td>八ヶ岳西麓</td><td>4 0 0 ha</td></tr> <tr> <td>駒ヶ根市</td><td>家族旅行村付近</td><td>8 0 ha</td></tr> <tr> <td>奈川村</td><td>入山</td><td>3 5 ha</td></tr> <tr> <td>小川村</td><td>立屋・塩沢</td><td>3 0 ha</td></tr> <tr> <td>諏訪市</td><td>霧ヶ峰</td><td>5 0 ha</td></tr> <tr> <td>飯田市</td><td>伊賀良</td><td>4 1 5 ha</td></tr> <tr> <td>檜川村</td><td>贄川</td><td>5 ha</td></tr> <tr> <td>須坂市</td><td>仁礼</td><td>3 0 0 ha</td></tr> <tr> <td>飯山市</td><td>寿</td><td>8 6 ha</td></tr> </tbody> </table>		市町村名	地区名	区域面積	長門町	大門	5 9 5 ha	原村	八ヶ岳西麓	4 0 0 ha	駒ヶ根市	家族旅行村付近	8 0 ha	奈川村	入山	3 5 ha	小川村	立屋・塩沢	3 0 ha	諏訪市	霧ヶ峰	5 0 ha	飯田市	伊賀良	4 1 5 ha	檜川村	贄川	5 ha	須坂市	仁礼	3 0 0 ha	飯山市	寿	8 6 ha
市町村名	地区名	区域面積																																	
長門町	大門	5 9 5 ha																																	
原村	八ヶ岳西麓	4 0 0 ha																																	
駒ヶ根市	家族旅行村付近	8 0 ha																																	
奈川村	入山	3 5 ha																																	
小川村	立屋・塩沢	3 0 ha																																	
諏訪市	霧ヶ峰	5 0 ha																																	
飯田市	伊賀良	4 1 5 ha																																	
檜川村	贄川	5 ha																																	
須坂市	仁礼	3 0 0 ha																																	
飯山市	寿	8 6 ha																																	
◆他地域との連携	県内、東京、大阪などの企業の応募が来ている。																																		

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景

地球環境の問題がクローズアップされている中、環境活動に熱心な企業の支援をいたしながら、企業と地域の交流を深め、新しいかたちの森林づくりをしていきたいと考えている。

◆事業の目的

環境活動に熱心な企業と地域の交流を深め、新しいかたちの森林づくりを推進。

◆事業の内容

県が里子となる森林を所有する集落と企業との仲介・斡旋。

【具体例：上田市ふるさとの森づくり】

(財)イオン環境財団と上田市による「森林の里親契約」が締結され、平成16年10月24日(日)に「上田市ふるさとの森づくり植樹祭」が行われた。市民約400名が参加して、コナラ、クヌギ等30種類、4,000本の木が植えられた。



(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

企業が参加することで、県民、社員の森林保全、環境問題への関心が向上した。

また、企業の支援を受け、森林の持つ公益的機能（水土保全、山災害防止、水源保全）を保護することができる。さらに、地域産業を活性化し、雇用を創出する。

◆成功要因やポイント

- ・ 行政による積極的な支援
- ・ 地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

里親促進事業を継続していくためには、企業と地域住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。企業と住民との交流をいかに図るかが、今後の事業継続の課題である。

18. 美里ふるさと村創造事業【和歌山県美里町】

(1) 事業概要

◆事業名	美里ふるさと村創造事業
◆地域	和歌山県美里町
◆森林活用のパターン	田舎暮らしの実現を支援
◆事業主体・体制	美里町の『美里ふるさと村運営協議会』による。 町が住宅分譲や空き屋、遊休農地のご紹介、転入優遇制度のほか、農業実習や生活情報の提供など、田舎暮らしの実現を支援。
◆事業の対象地域	町内が主な対象地域。
◆他地域との連携	全国から観光客が町に訪れる。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	美里町の自然あふれる空間資源を活用し、都会の人たちと地元住民との交流を深め、もっと美里の良さを知ってもらい、美里を訪れてもらおうと考えた。
◆事業の目的	自然あふれる空間資源を活用し、都会の人たちと地元住民との交流を深めることを目的。
◆事業の内容	昔ながらの田舎暮らしの体験ができる。 【具体例】 ○米作り体験 年間を通じて米作りを体験。 ・対象／小学生以上 ・定員／5～100人 ・期間／4月～10月 ・時間／応談 ・予約／1～3月中（部分体験は1ヶ月前まで） ・装備／軍手、タオルなど ・備考／半日、1日、年間コースがある。 ・料金／3,000円～

○農作業と農家の一日体験

農家の1日をそのまま体験。

- ・対象／小学生以上 ・定員／5～30人 ・期間／通年 ・時間／3時間～
- ・予約／2週間前まで ・装備／軍手
- ・備考／3時間または1日コース。作業内容は季節により異なる。
- ・料金／3,000円～

○ナイトハイキング

夜の自然の観察と神秘さを体験。

- ・対象／幼児以上 ・定員／5～30人 ・期間／6月～9月
- ・時間／2時間 ・予約／1週間前まで ・装備／懐中電灯持参
- ・料金／800円

○沢歩き

谷沢を歩き、滝水でコーヒーを楽しむ。

- ・対象／幼児以上 ・定員／5～10人 ・期間／7月～9月 ・時間／3時間
- ・予約／1週間前まで ・装備／軍手持参 ・料金／1,000円

○ガーデニング

季節に合った草花の寄せ植えを体験。

- ・対象／小学生以上 ・定員／20～50人 ・期間／通年 ・時間／1～2時間
- ・予約／2週間前まで ・料金／4,000円

○地域の食体験

地域の食材を採集し、試食。

- ・対象／幼児以上 ・定員／3人～ ・期間／応談 ・時間／3時間
- ・予約／2週間前まで ・装備／エプロン、三角巾
- ・備考／食材によって期間、対象者、人数が異なる。 ・料金／1,500円～

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

全国から観光客が訪れるようになり、美里町の知名度が向上した。様々な田舎暮らし体験を通じて地域全体の活性化につながっている。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

美里ふるさと村創造事業を継続していくためには、田舎暮らし体験者と地元住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。体験者と住民との交流をいかに図るかが課題である。

19. サーファー米による島興し【鹿児島県西之表市】

(1) 事業概要

◆事業名	サーファー米による島興し
◆地域	鹿児島県西之表市
◆森林活用のパターン	Iターン・Uターン者の推進
◆事業主体・体制	NP0法人種子島ジュントスによる。 ジュントスは、島興しの会として平成12年11月に発足した団体で現在会員70名で運営している。ジュントスとは、ポルトガル語で「みんな一緒に」という意味を持つ。まだ日の浅い団体だが日々厳しくなる現状を従来の枠を打破し、新しい発想で実験的取り組みをし、新しい仕組みを創造していけば宝の山を潜在的に持つ種子島の未来は必ず明るくなると固く信じている「若い、バカ者、Uターン者含む」の集まりである。
◆事業の対象地域	市内が主な対象地域
◆他地域との連携	全国からサーフィンをするために観光客が島に訪れる。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	ふるさとアドバイザー江戸川大学の鈴木輝隆先生が、種子島には300～400名の常駐サーファーがいる。このサーファー達の力を借りれば島興しに繋がるのでは「サーファー米」などかどうか、という提案が出された。昨年9月ごろのことである。
	
◆事業の目的	Iターン者の殆どがサーフィンが基で移住した者が多く、地元との交流機会の場、地元に関わりたいという希望があり、このニーズに応える。また、高齢化率が26%と過疎化、高齢化が進んでいる種子島で、過疎化現象に歯止めをかけ、島興しを図る。

◆事業の内容

サーファー米は、「農薬を使用しない、クリーンな農業」をコンセプトに民宿「珊瑚礁」経営者の河口修氏の指導で取り組む。3～4年使っていなかった田んぼ15a（1反5畝）をトラクターで復帰、4月7日に40名の手植えによる田植、7月24日に稲刈り。脱穀・精米し、白米と玄米の両方を作り販売島内のお土産屋さん中心で価格500円（2合・320g）販売している。包装紙のデザインは商業デザイナー梅原真先生が引き受け、種子島の特産品をあしらい、ロケットをイメージした包装形態で土産物というコンセプトで、紙も再生紙を使用した。8月中旬に発売開始し、9月末には各お店とも完売した。



ま
け込み

た、
たい

地元に溶
というI

ターン者のニーズに応えるべくネットワークづくりを目指し、「おばさん・波乗りネット」事業を開始した。郷土料理グループ「おっかんの里」とサーファーとの料理を通じてコンタクトを深め、最後はおばさんグループにサーフィンを教えている。

（3）事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

- ・ 今後は、作付け面積を増やしこの流れを大事にして加速させていきたい。
- ・ サーファー米がテレビなどで取り上げられたことにより、島の知名度が向上した。

◆成功要因やポイント

- ・ サーファーの人達は、若いけれども目標を明確に持っている。種子島でサーフィンをしたいということで、きつい仕事、安い給料でも、しっかり成し遂げる。地元のフリーターより自分をしっかり持っている。また、種子島の自然を大事にという意識は地元の人より強い。
- ・ “この島を何とかしたい”というジュントス。“島の自然を愛する”サーファークループ。“優れた指導者”鈴木・梅原・河口氏。このそれぞれの出会いと情熱で大きな宝を生み出した。

◆今後に向けた課題等

農薬を使用しないため、病気が出たら他の田んぼに迷惑がかからないように焼かねばならないことから、一定の収穫を維持するのが困難である。

20. 和田町体験交流施設くすのき【千葉県和田町】

(1) 事業概要

◆事業名	和田町体験交流施設くすのき
◆地域	千葉県和田町
◆森林活用のパターン	農業、漁業の一次産業と観光関連業による集客
◆事業主体・体制	町営の宿泊施設を地域の自治会に管理運営委託し、地元の人々の自主的な発想で運営されている。 一方、“ネイチャースクールわくわく和田”の集客・企画運営は東京のNPOが担い、PR（パンフレット等の作成・配布）や宿、体験活動インストラクターの手配等を和田町が担当している。
◆事業の対象地域	和田町の上三原地区
◆他地域との連携	東京のNPOネイチャースクール緑土塾の“自然の中での自分みがきの思想”と和田町の“地域資源を活かした交流観光振興の方向”が一致し、両者が共同で和田の地域資源を活用したテーマ・ツアー形式の交流事業に平成12年から着手している。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	和田町の交流事業は、小学校廃校跡を再生した自然体験と宿泊施設である“自然の宿くすの木”と東京のNPOと連携した企画ツアー“ネイチャースクール”わくわく和田”の取り組みである。 内陸の上三原地区自治会では、小学校の廃校を契機に地域活性化と廃校跡の利活用に関する様々な議論が重ねられ、小学校跡を体験交流施設として再生することとった。体験交流宿泊施設として平成9年に再生した小学校跡は、“自然の宿くすの木”と名づけられ、平成9年12月14日から一般公開されている。
◆事業の目的	町全域の地域活性化及び地域振興を目的に展開している事業である。
◆事業の内容	くすの木を拠点として、地域住民がインストラクターの体験活動の内容は、ハイキングやサイクリング、各種工芸体験、星の観察や一次産業体験（水稻栽培や畑、酪農体験等）、食の体験（納豆や味噌づくり、餅つき）等様々なメニューが用意されている。参加者は、社会人の自分みがきというNPOのコンセプトから、大学生以上の社会人を原則として、テーマを設定した体験ツアーを年間数度実施している。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

小学校を中心とした住民の結束力アマチュアリズムのもてなしが利用者に好評である。

◆成功要因やポイント

単に宿泊するだけではなく、体験メニュー選択肢が用意されていることが、来訪者を呼ぶ要因になっている。

◆今後に向けた課題等

参加者数全体の規模はまだ小さい、地域との交流の親密さや内容のユニークさ等から、新たな和田観光の牽引力になりつつあることである。

2 1. 雪国民俗文化の総合的な体験プログラム【新潟県上越市】

(1) 事業概要

◆事業名	雪国民俗文化の総合的な体験プログラム
◆地域	新潟県上越市
◆森林活用のパターン	都市の人々の環境、民俗文化の学習
◆事業主体・体制	NPO法人かみえちご里山ファン倶楽部による。
◆事業の対象地域	上越市の西部中山間部が対象地域。
◆他地域との連携	全国から観光客が桑取谷に訪れている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景
桑取谷では、かつて農業と養蚕を中心に山里の文化を形成してきた。今でも、雪国の民俗文化を色濃く残す伝統技術、伝統行事・芸能などが多数残っている。しかし、近年、少子高齢化や若者流出により、それらは年々消滅し、市無形文化財に指定されている西横山の小正月行事や、桑取谷特有の技術「一本ぞり」もその伝承が危ぶまれている。また、農林水産業の不採算化により地域経済が落込み、若者流出に拍車をかけている。 消滅しつつある地域特有の民俗文化や、荒廃していく農地を保全し、地域に持続可能な産業を創出するため、雪国民俗文化の総合的な体験プログラムを開発し、都市の人々の環境、民俗文化の学習の場として活用する。
◆事業の目的
雪国民俗文化の総合的な体験プログラムを開発し、訪れた若者と地域の高齢者の交流による地域活性化を図る。また、それらの企画で訪れた人の中からこの地域に移り住む希望がある人を受け入れる体制を作り、中山間地の担い手となってもらうことも目指す。

◆事業の内容

上越市の西部中山間地域を中心とした自然、景観、文化、及び地域の農林水産業を「守る、深める、創造する」ことで豊かな地域文化を育む。具体的には以下の4つの取組みを中心として行う。

1. 地域活動の支援

上越市中山間地域の民俗行事・伝統芸能などの保存、地産地消、環境保全など、様々な地域活動の活性化を、地域の市民活動、地域の市民活動グループの連携コーディネート、新たな市民活動の立上げの援助などを通して支援する。

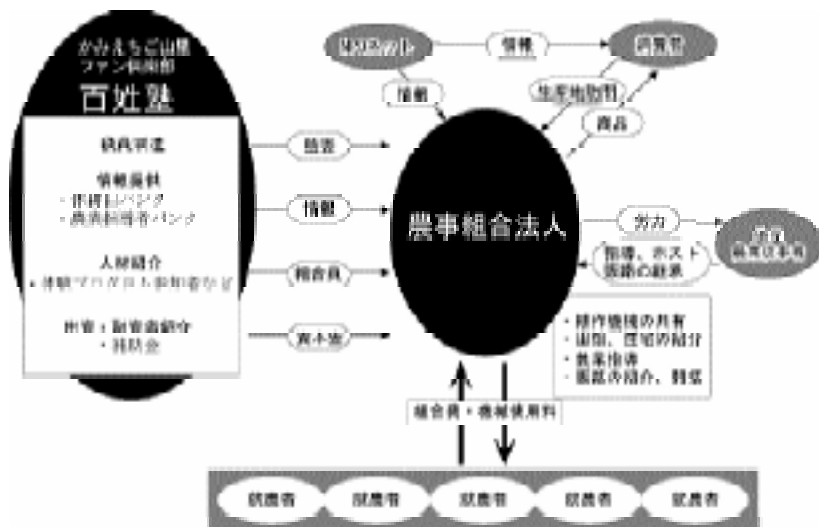
具体例：中ノ俣牛と田かき復活支援、小池民俗行事「虫追い川舟」復活支援



2. 仕事起し

農・林・水産業など地域環境と密接に関連した、地域の市民主体の生産活動活性化を支援する。

具体例：山里収穫体験&ゆったり昼食会、鮭の塩引き体験、商品化研究、百姓塾



3. 自主事業

上越市中山間地域

の全域をバランスよく発展させるために、当NPO法人のネットワークの特色を生かした独自の活性化事業を推進する。

具体例：茅葺き古民家再生（茅刈り、茅葺き）、炭焼き窯作りと炭焼き、わら細工教室



4. 受託事業

上越市中山間地域を中心とした、環境、地域産業などに関する活性化事業、並びに教育的事業を受託し、実践する。

具体例：中ノ俣地球環境学校管理運営受託、市民の森管理運営受託

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

全国から観光客が訪れるようになり、桑取谷と上越市中山間地域の知名度が向上した。雪国文化の体験プログラムを通じて地域全体の活性化につながっている。

◆成功要因やポイント

- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

雪国体験プログラムを継続していくためには、プログラム体験者と地域住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。体験者と住民との交流をいかに図るかが課題である。

2.2. 市民の森【新潟県上越市】

(1) 事業概要

◆事業名	市民の森
◆地域	新潟県上越市
◆森林活用のパターン	市民参加の森林保全
◆事業主体・体制	上越市による。
◆事業の対象地域	上越市の西部にある桑取谷の奥が対象地域。
◆他地域との連携	全国から観光客が市民の森に訪れる。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景
これまでの市民の森エリアの歴史を振り返り、その特徴・良さを活かしながら、人々が集い、考え、行動する、「生きた里山づくり」を目指し、さまざまな活動・整備を行っている。
◆事業の目的
「みんなで守り、育む上越の森」をテーマに、全国的に荒廃が進む里山を、市民参加で保全することを目的として整備を進めている、環境学習・林業体験の場を作る。
◆事業の内容
市民の森では、四季折々に変化する自然の中で、樹木や草花、昆虫、鳥、動物など多様な生物の観察や、里山保全のための下草刈り、間伐などの林業体験をすることができる。
また、小中学校向けには、森の中での遊びや森を使った総合学習にも利用できる活動プログラムを提供している。季節の花々や景色を眺めながらの散策やハイキング等を行うこともできる。
さらに、四季の変化を感じながら市民の森の自然を満喫する定期散策会、日かけて市民の森を探検しながら歩く鏡池遠足、熱い炭をかき出しながら昔の生業を体験する炭出し体験会など、里山のフィールドをフルに生かした楽しいイベントを開催している。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

全国から観光客が訪れるようになり、上越市の知名度が向上した。市民の森での活動を通じて地域全体の活性化につながっている。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

市民の森事業を継続していくためには、市民の森を訪れた人々と地元住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。この交流をいかに図るかが課題である。

23. 棚田貸します制度【長野県千曲市】

(1) 事業概要

◆事業名	棚田貸します制度
◆地域	長野県千曲市
◆森林活用のパターン	棚田の保全、都市と農村の交流
◆事業主体・体制	千曲市棚田保全推進会議による。  図の概要: 千曲市と地権者の間で「特定農地貸付法」による貸付が行われ、千曲市は「実施委託」を受けて「千曲市棚田保全推進会議」を立ち上げる。この会議には千曲市西部土地改良区、千曲市農業委員会、千曲市八幡女性団体連絡協議会、ちくま農協八幡支所、国毎の月棚田保存同好会、千曲市四十八校田保存会、西部地区営農組合、八幡区農会、県長野地方事務所が参加する。推進会議は「実施委託」を受けて「名月会（10名）」を立ち上げ、名月会が「名月金（10名）」を「会員（オーナー）（61組）」に徴収し、会員は「地権者」に貸付料を支払う。
◆事業の対象地域	千曲市姪石地区(姨捨棚田)が対象地域。
◆他地域との連携	首都圏から多くのオーナーが参加している。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	千曲市の西部八幡地区に広がる約25haの棚田は道幅が狭く、軽トラックですえすれ違いが出来ないことに加え、耕作の不便さと後継者不足等から農地の荒廃が進んでいた。また、同地区の棚田は地滑り監視区域に指定されており、このまま荒廃が進むと水を蓄える天然のダムとしての機能が失われ、地滑りの危険性も増大傾向にあった。そこで、平成7年県営ふるさと水と土保全モデル事業により、荒廃した約3haの棚田の整備を行った。
-----------	---

◆事業の目的

棚田のオーナー制を通じ、オーナー間、オーナーと地元の人との交流を進め、地域の活性化を図る。また、最終目的としては本来の耕作者が再び耕作を行うように誘導していく。

◆事業の内容

平成8年度より棚田の荒廃を防ぐ一策として、オーナー制の「棚田貸します制度」を始めた。当初は農作業に参加する体験コース（1区画=100m²,年額30,000円、収穫米は全量オーナーへ）のみであったが、農作業はできないものの、棚田を保全する趣旨に賛同していただいた人向けの保全コース（年額30,000円、収穫米は20kgオーナーへ、農作業不要等）を後に創設した。田の水管理等や田植え、稲刈り等の指導は、地元農家を中心とした名月会が行い、農作業を通じて名月会とオーナー、さらにはオーナー同士の交流が進められている。

（３）事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

棚田貸します制度のオーナーは、地元の小学生から関東を中心とする県外のオーナーまで多様な人々で構成されており、農業や棚田保全に対する理解が深まっている。また、この活動が報道各社に取り上げられ、知名度が上がり、来訪者が多くなるという副次的な効果もある。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

多様なオーナーがいることから、各オーナー間、オーナーと名月会等地元の人との交流が必ずしも十分でない。また、オーナー田の世話をしている名月会の高齢化に対応するか、また本来の耕作者に再び耕作をしてもらうために、どのような施策を行えば良いのかということが問題となっている。

2 4 . 棚田オーナー事業【富山県氷見市】

(1) 事業概要

◆事業名	棚田オーナー事業
◆地域	富山県氷見市
◆森林活用のパターン	棚田の保全対策を通じて地域の活性化
◆事業主体・体制	氷見市棚田保全推進会議による。 地元農家農業である椿衆が棚田を管理し、オーナーに棚田の状況を定期的に発信。
◆事業の対象地域	氷見市長坂地区が対象地域。
◆他地域との連携	県内、東京、大阪などの都市からオーナーの応募が来ている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景
氷見市の中山間地域にみられる棚田は、古くから農業生産の役割を果たすとともに、生態系の維持、景観の美しさ、治水、保水といった多面的機能の維持にも重要な役割を担ってきた。しかし、近年は、中山間地域における過疎化と高齢化が進展するなど、社会情勢や農業情勢が厳しさを増しており、棚田は、平坦部に比べて地形条件が悪く、基盤整備が遅れるなどの不利な条件を持つために、耕作放棄地が増加してきていた。 氷見市は、中山間地域が総面積の60%以上を占め、棚田も集落ごとに多く存在している。そのため、耕作放棄地の面積は190haを越え、富山県内では一番多く存在しているのが現状である。こうした状況の中、棚田の保全対策を講じて、棚田地域の特殊性を活かし、そこに住む人の創意や工夫を取り入れたモデル事業を実施することとなり、地域の活性化につなげることを目的として導入したのが棚田オーナー事業である。
◆事業の目的
都市住民との交流を図りながら、地域の活性化につなげていく。

◆事業の内容

棚田オーナー事業は、平成11年度より氷見市長坂地区で実施している。長坂地区は、富山湾越しに北アルプス立山連峰が見える大変景観の素晴らしい地区で、米の美味しい場所としても有名である。

事業の具体的内容は、次のとおりである。

- (1) 氷見市が農家から農地を借り受け（5年間）、これをオーナー会員に貸し付ける。
- (2) 会員は、50組、総勢200名程度とし、市内外からインターネット、テレビ、新聞、市広報などを通じて募集する。
- (3) 1区画は、約100m²（30坪）とし、料金は、30,000円とする。
- (4) 会員は、田植え（5月）と稲刈り・はさがけ（9月）などの農作業を体験でき、収穫した米（玄米40kg）は、農業特産品とセットにして会員に送付する。また、収穫祭などのイベントも実施する。
- (5) 通常の管理については、会員は地元農家（椿衆）に委託してもよい。

（３）事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

- １．長坂地区住民にとっては、県内はもとより、遠く東京、大阪など全国からオーナー会員が訪れ、口々に景観が素晴らしいとか、お米が美味しいとか、人情が素晴らしいとか言われたことで、もう一度地元を見直し、地元に誇りを持つようになった。
- ２．オーナー会員にとっては、素晴らしい景観の中で農作業を満喫することができ、収穫して送られてきた米（有機低農薬・はさがけ米）の美味しさを知ったことである。それは、平成12年度も7割のオーナー会員がリピーターになって長坂に戻ったことに表れている。
- ３．氷見市の農業にとっては、この長坂棚田が平成11年7月に農林水産省により『日本の棚田百選』に認定され、氷見の農業や氷見米のイメージアップにつながったことや、オーナー会員の口コミで氷見米の美味しさが地域を越えて広がりつつある。

◆成功要因やポイント

- ・ 行政による積極的な支援
- ・ 地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

棚田オーナー事業を、棚田の保全対策や耕作放棄地の増加を食い止める活動、地元農家の実質的な所得増加にどう結び付けていくのかということが課題となる。そのため、これからのオーナー会員と地元農家の活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。また、今後オーナー会員を支える地元農家（椿衆）の高齢化も進み、継続して事業を実施する際には、そうした担い手を確保できるのかどうかも重要な問題になると考えられる。

25. 「こっぱい屋」事業【福井県池田町】

(1) 事業概要

◆事業名	「こっぱい屋」事業
◆地域	福井県池田町
◆森林活用のパターン	山間地の特性を活かし、不利な土俵から有利な土俵へ転換
◆事業主体・体制	池田町農林公社による。 「こっぱい屋」の9坪のショップに商品を中心的に供給しているのは池田町兼業農家60～70代のお母さんたちの組織「101匠の会」である。会員は個人が170人、団体が11団体加入している。
◆事業の対象地域	町内全域が対象地域。
◆他地域との連携	福井市内にショップを開設し、県内での認知度を上げている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	池田町は山間地でありながら米作単作地帯で一品特産型の時代には、産地間競争で苦しい状況が続いた。打開策として山間地の特性を活かし、ひとりのお百姓さんがひとつの特産品を作るという「百匠一品」構想を練り、少量多品種による特産品作りを目指した。 時代の追い風に乗ったこの構想も作る人材や売る場所がなければ絵に描いた餅であり、これを実現するため平成8年に専門家から池田町全体を売る池田商会づくりの提言を受けた。 この提言を受け、平成10年に福井市内のSCに実験店舗を開設する準備を始め、平成11年7月ショッピングシティ「ベル」のキーテナント平和堂内にコーナーをオープンした。
◆事業の目的	山間地の不利と過疎を克服するため、こだわりの多品種小ロット特産づくりの商品戦略、都市へダイレクトに出店する販売戦略、そしてこれを達成する人づくり戦略を行なっている。

◆事業の内容

場所づくりでは、福井市内のショッピングシティ「ベル」のキーテナント内に実験コーナー「こっばい屋」を開設し、農家のお母さんが当番制で販売とマーケティングを実施している。都市に直接出店した理由は、都市生活者とのダイレクトな交流により的確なニーズをつかみ、ひとつひとつの商品の精度を高めていくことである。現在、この店舗の賃貸事業は、町の事業として運営されており商品デリバリーの車なども町が用意している。

モノづくりでは、町独自の認証制度を導入。土づくりにこだわり、安全・安心・顔が見える池田町農産ブランドづくりを目指している。独自の認証制度をつくることで、安全・安心な商品を提供すると同時に、多品種少量の特産ブランドの付加価値を高めている。さらに、地場産のもので土にこだわり、手作りを基本とし、顔が見え、信頼しあえる販売体制をとっている。こうした売り方が都市生活者の支持を受け、売上を1億円近くまで伸ばしており、今後は、農林公社が主体になり本格的店舗への規模拡大を検討している。

ヒトづくりでは、こっばい屋に主力商品を供給している池田町兼業農家の60～70代のお母さんたちが組織する「101匠の会」を中心に土づくりの勉強会を実施。店頭販売を通して実感した消費者の声と本当の土の恵みにこだわった商品づくりを研究し、生産から販売までのプロづくりを目指している。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

- ・農産物の販売等を通して、女性やお年寄りが元気になった。
- ・農産物の生産から加工、直売を目指す農業者・グループが増加。
- ・低農薬無化学肥料栽培など環境に配慮した農産物の作付けが増加。
- ・町民全体の中に環境に対する意識が向上。
- ・農産物の購入や交流の機会を通して池田町のファンが増加。

◆成功要因やポイント

- ・町民やグループなど一人ひとりの個性とやる気を商品化に誘導した。
- ・町内の様々な地域資源を最大限に活用することを心がけた。
- ・町（行政）が認証制度やハード整備などの取組みを側面的に支援した。

◆今後に向けた課題等

「こっばい屋」事業を継続していくためには、地元農家間の活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。農家間の交流をいかに図るかが課題である。

また、池田町は山間部にあるため耕作面積が小さく、生産量の確保がむずかしいことも課題である。

26. 元気村直売所出店事業（漢方野菜直売）【佐賀県多久市】

（1）事業概要

◆事業名	元気村直売所出店事業（漢方野菜直売）
◆地域	佐賀県多久市
◆森林活用のパターン	商品価値の向上により産業促進
◆事業主体・体制	元気村直売所出店組合による。 出店組合の構成員は60才前後を中心とする30名ほどの農業生産者である。
◆事業の対象地域	町内が対象地域。
◆他地域との連携	県内外から直売所を訪れる。

（2）事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	出店組合の現組合長が平成9年から漢方野菜栽培に取り組んでいたことが背景としてある。組合長が漢方野菜栽培に興味をもったきっかけは、奥さんが体調を崩し、「食」への関心が高まっていたときに、農協の技術員から肥料・農薬の代わりに漢方を使った野菜栽培の話聞いたことによる。その後研修会にも積極的に参加し、技術を身につけていった。 また、同時期に地元商店街の衰退に歯止めをかける目的で、地場食品に力を入れた小売業の共同店舗「元気村ユアー新鮮館」設立構想が策定され、多久市JAも力を入れていた漢方野菜は最適商品として出品を期待されることとなり、漢方野菜栽培農家を中心に出店組合が結成された。
◆事業の目的	ニッチ（すきま）を利用した差別化商品の生産と地元商店街の衰退に歯止めをかける目的で行っている。

◆事業の内容

漢方栽培は化学肥料の代わりに漢方の搾りかすにサンゴの粉末や牛の骨粉、カキ殻などを混ぜたものを土に投入し、農薬の代わりに漢方を煮詰めた上澄み液を葉面散布する。この方法で生産した野菜を「元気村ユア－新鮮館」の一部コーナーを借りて直売している。平成11年度の年間総売上は1,200万円である。

組合員のうち5名が漢方野菜を栽培し、アスパラガス、キュウリ、レタス、キャベツ、ハクサイ、ほうれん草、トマトなどを出品している。

市は各種イベントや県外で行なう観光フェアなどに「漢方野菜」販売の機会を設け、またJAを通して漢方野菜栽培にかかる経費に対して一部助成金を出して特産品化を支援している。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

県内外から購買客が訪れるようになり、多久市の知名度が向上した。漢方野菜の販売により地域全体の活性化につながっている。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

- ・生産量の確保がむずかしい。
- ・コストが通常の栽培方法に比べて1.5倍ほどかかるのに販売価格はほぼ同じという問題があり、栽培農家数の拡大を阻んでいる。

27. 青荷温泉【青森県黒石市】

(1) 事業概要

◆事業名	青荷温泉
◆地域	青森県黒石市
◆森林活用のパターン	何もないことの良さを付加価値として活用
◆事業主体・体制	青荷温泉株式会社による。 昭和4年に開湯、昭和6年歌人の丹波洋岳氏が自らの湯治のために小屋を建てて移り住んだことに始まる。昭和47年には株式会社化。
◆事業の対象地域	青荷温泉が対象地域。
◆他地域との連携	全国から観光客が温泉に訪れる。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	泊まり客に快適に過ごしてもらおうと何度か電気の導入を計画したが、地理的条件・自然条件が理由で実現できず、先送りになっていた。そのうち「このランプの明かりが好き」という声がお客さんの方から聞こえてきたため、ランプを使い続け、現在に至っている。
◆事業の目的	不利な地理的条件・厳しい自然条件を利用して集客を図る。
◆事業の内容	この温泉は「ランプの宿」として知られる秘湯であり、黒石市の中心部からは20km離れている。厳しい自然環境もあり、まだ電気が通じておらず、この宿に行くには国道をはずれてから山道を15分、車で走らなければならない。案内板がなければ「まさか」と思うようなロケーションである。このないないづくしを逆手にとることで、付加価値を付けた温泉経営を行っている。 客室はもちろん、廊下、食堂、トイレ、浴室まで館内照明すべてがランプである。全館で150台ほど使われている。冬季は車でのアクセスが不可能なため雪上車で送迎。この野性味が人気をよんでいる。何よりも宿の人が話す飾らない津軽弁は人の心をなごませ、都会を忘れたいたいという人には最高のもてなしになっている。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

「ランプの宿」として知られることで、青荷温泉の知名度が向上した。

◆成功要因やポイント

- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている

◆今後に向けた課題等

温泉地として成功していくため宿泊客の増加は重要な課題であるが、宿泊客が増えると静かな「ランプの宿」の良さがなくなることになる。経営と今ある雰囲気のバランスを図ることが課題である。

28. ナチュラルウォーター「森の番人」販売事業【三重県宮川村】

(1) 事業概要

◆事業名	ナチュラルウォーター「森の番人」販売事業
◆地域	三重県宮川村
◆森林活用のパターン	森林保全による名水保護
◆事業主体・体制	森と水を守る会による。 「宮川村の大自然を守り続けていきたい」と集まった、24名の若者有志により構成。
◆事業の対象地域	宮川の周辺地域が対象地域。
◆他地域との連携	ナチュラルウォーター「森の番人」販売を通じて、首都圏へと村の知名度を広げている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	宮川はその源流が日本一の雨量を誇る大台ヶ原であり、村民は昔から水への関心が高かった。 宮川ダムの開発以降本流は相対的に水質が汚れたと感じる村民も多かったが、平成3年度の全国の1級河川水質検査で宮川は1位となり24名の村民がこれをなんとか商品化できないかと村にもちかけた。交渉の結果、林野庁の助成金が下り、事業を開始した。
◆事業の目的	「宮川村の大自然を守り続けていきたい」という意識の下、森林保全を図る。

◆事業の内容

「森と水を守る会」の水の販売事業は、「森の番人」というネーミングで500ミリリットル、1500ミリリットル、BiB20リットルの3タイプ商品を宅配事業として展開している。販売量は年間40～45万本に及ぶ。

日本一おいしい水と「もさくじいさん」のキャラクターをパッケージにアレンジした自然資源の恵みを訴求している。

水は、春日谷特用林産物生産組合が製造し、「森と水を守る会」が販売を担当している。水の生産量は日量4000本で他メーカーと比べるとかなり少ないため業者流通だと採算がとれないことから、販売戦略として付加価値が伝わる宅配方式を採用した。また、市場調査をした結果、水の宅配マーケットとしては、首都圏が最も適当と判断され、現在は首都圏を中心に販売している。

「森と水を守る会」は、事業の一環として川の清掃や植林、地域間の交流イベント事業も合わせて行なっている。



(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

- ・コミュニティビジネスとして利益の一部を環境事業に還元しており、自然資源の維持に大きく貢献している。
- ・水の宅配事業等で消費者との交流が活発化している。
- ・経済効果として現在は、製造、販売を含めて6名の雇用効果がある。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

「森の番人」販売事業を継続していくためには、水の販売量を増加していくことが必要であるが、現在の設備ではこれ以上の水の生産は不可能である。今後の設備投資が重要な課題である。

29. テレワーク事業【愛知県設楽町】

(1) 事業概要

◆事業名	テレワーク事業
◆地域	愛知県設楽町
◆森林活用のパターン	定住促進を図るとともに立地によらない産業づくり
◆事業主体・体制	企業組合テレコテージしたらによる。 「テレコテージしたら」は組合員10人で構成され、それぞれが営業責任を持ち、作業スタッフは農家の主婦で構成。
◆事業の対象地域	町内が対象地域。
◆他地域との連携	豊川の下流市町から業務を受託している。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	町には、地域づくりとして立地によらない知的産業創造構想があり、また豊川水資源を通じた上下流域連携のひとつとして、下流市町が上流（設楽町がある）に対して何か還元できることはないか模索していた。こうした状況のなかでIターンした菅野氏からテレワーク事業の町への提案があり、起業に至った。 さらに、95年旧国土庁主催の全国UJIターン・定住シンポジウムが町から少し下流の新城で開催され、その事務局業務を「テレコテージしたら」が受託し、山の中でもイベント管理等のソフト業務が可能なことを実証したが、本格活動の契機となっている。
◆事業の目的	立地によらない産業づくり促し、定住促進を図る。
◆事業の内容	テレワークという立地を選ばない業種だが、「テレコテージしたら」には流域にこだわろうとする発想が根底にある。そのため、東三河を主なテリトリーとしてデータ処理関連の事業所や町内施設をメインに営業が展開されている。 ワーカーは農家主婦を中心に4～5名おり、組合員が本業とは別に副業として請け負った案件を処理している。施設・パソコンなどの設備は町から貸与されている。営業案件については、組合員が営業実績の10%～20%を組合に入金し、そのなかから水道・光熱費・電気通信費を賄っている。 上述したシンポジウムの事務受託の他には、家電製品保証書のデータベース入力や設楽町のホームページ管理などの業務を請け負っている。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

- ・山村における主婦の就業の場を広げる意味での雇用機会の拡大（ワーカースタッフ4～5名）
- ・町のPR効果

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

当初の年間売上は500～600万円であったが、現在は400万円台となっており営業強化の課題が浮上している。組合員の多様な人脈で業務獲得できると考えていたがなかなか業務量は伸びない。農家主婦の副業というスタイルでは経営としての限界があり、副業といえどもビジネススタンスの意識が求められている。

30. しな織の活用【山形県温海町】

(1) 事業概要

◆事業名	しな織の活用
◆地域	山形県温海町
◆森林活用のパターン	観光客誘致と地域全体の活性化
◆事業主体・体制	関川しな織協同組合による。 平成元年12月に設立。組合員は48人。
◆事業の対象地域	温海町関川地区が対象地域。
◆他地域との連携	全国から観光客が温海町を訪れる。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景	「しな織」を再び盛んにしようと温海町が取り組みはじめ、活動拠点となる「しな織センター」建設した。その後、平成元年に40戸48で組合を結成された。県内外にしな織を知ってもらい、観光客を呼び込むとともに、しな織以外の製品の販売にもつながりたいと考えている。
◆事業の目的	地域に古くから伝わる「しな織」を核として、住民の心を一つにし、地域全体の活性化を図ることが目的。
◆事業の内容	しな織まつり、しな織体験（日帰り・宿泊）、しな織研修生受け入れ等の事業を実施している。しな織まつりでは、製品の展示販売、作業実演と体験コーナー、しな織姫コンテスト、茶会、唄と踊り、ふるさと市を実施。温海町・商工会・観光協会・農協・自治会で「温海町しな織まつり実行委員会」を組織し、地域のさまざまな組織を総動員して取り組んでいる。 しな織は、しなの木の樹皮をはぎ、乾燥させ、煮て、洗い、糸にして、機織りとすべて手作業で23の工程を経て1年間がかりで布となる。



しな織センター



展示、販売品コーナー



しな織

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

全国から年間1万2千人の観光客が訪れるようになり、温海町と関川地区の知名度が向上した。しな織以外の物産の販売により地域全体の活性化につながり、山間地域にもかかわらず、人口流出が止まり、また当地域に嫁いでくる女性が増えた。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

しな織り事業を継続していくためには、観光客と地元住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。観光客と住民との交流を盛んにしていくことが課題である。

3 1. 観光ワラビ園事業【山形県小国町】

(1) 事業概要

◆事業名	観光ワラビ園事業
◆地域	山形県小国町
◆森林活用のパターン	森林資源を利用した地域住民と都市市民との交流
◆事業主体・体制	小国町と（財）小国町自然環境管理公社による。
◆事業の対象地域	町内全域が対象地域。
◆他地域との連携	昭和56年から毎年インドネシアとの子ども相互交流事業を実施している。6月中旬に約20名のインドネシアの子供たちが小国町を訪れ、ホームステイや登山、学校訪問などを通して町民と交流を図っている。  インドネシア少年少女との相互交流（地域PRパンフより）

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景

小国町に降る豊かな雪により地域資源ともいえる水資源を生み出してきた。この水を求めて戦前には現在の東芝セラミックスと日本重化学工業が立地した。小国町は、こうした企業の進出と行政の計画的なまちづくりによって発展してきた。

しかし、時代背景や住民の生活実態を把握しながら常に計画的なまちづくりを展開してきたが、人口の減少傾向は続いている。そこで、新しいまちづくりの手法として「ぶな文化交流圏構想」を樹立し、交流人口を確保しながら地域の活性化と幸福人口の定住を促すため「選んでもらえる地域づくり」をまちづくりの基本に据えた。この構想は、小国町の優れた地域環境と地域資源を評価し、大切にしながら計画的に保全・培養して町全体を自然と人間の共存の在り方を体験的、保養的に学習できる多彩な生活空間として形成していこうとするものである。

◆事業の目的

交流人口を確保しながら地域の活性化と人口の定住を促す。

◆事業の内容

町内には三つの交流基地を整備されている。具体的には、やや南北に細長い町域のうち、北側の一帯を「朝日山麓リゾート基地」、南側一帯を「飯豊山麓リゾート基地」、そして中央西側の一部を「中央総合レクリエーション基地」として設定している。

このうち、朝日山麓リゾート基地は、別名「ふるさと学生村」と位置づけ、平成2年から整備を進めている。その中核は、白い森交流センター「りふれ」、それに白い森オートキャンプ場、白い森木工館などを中心とした「荒川リバーサイドパーク」である。大学のゼミや各種セミナー、体験学習のできる空間として、都市と山村の多面的な交流を図ることを狙いとしている。また周辺には、ブナの天然林に人びとを誘う道を整備し、森林の中で多様なふれあいを可能としている。



白い森交流センター”りふれ”（地域PRパンフより）

飯豊山麓リゾート基地は「ふるさとファミリー村」と「ふるさと子供村」で、国民宿舎、観光ワラビ園などがある。町内に10ヶ所「観光ワラビ園」では、5月中旬～6月下旬に開園し、料金1人2,000円程度でワラビ採りが体験できる。

中央総合レクリエーション基地は町民健康保養基地、総合スポーツ公園、スキー場などが整備されている。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

全国から観光客が訪れるようになり、小国町の知名度が向上した。三つの交流基地を通じて地域全体の活性化につながっている。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている。

◆今後に向けた課題等

観光ワラビ園事業等の交流事業を継続していくためには、小国町に訪れた人々と地元住民との活発な交流が重要なポイントになるものと思われる。この交流をいかに図るかが課題である。

3 2 . 北の魚つきの森事業【北海道札幌市】

(1) 事業概要

◆事業名	北の魚つきの森事業
◆地域	北海道札幌市
◆森林活用のパターン	海岸や河川周辺の森林がもつ魚を育むはたらきを保護
◆事業主体・体制	北海道漁協婦人部連絡協議会、北海道庁による。 昭和63年に漁協婦人部による植樹が始まり、平成8年から道庁の”豊かな海と森づくり総合対策事業”のなかで苗木助成事業、平成14年から北の魚つきの森認定事業が始まる。また、平成13年より国の「漁民の森づくり活動推進事業」となる。
◆事業の対象地域	北海道全土が対象地域。
◆他地域との連携	植樹運動は全国に広がっている。

(2) 事業の契機～取り組み

◆事業の契機・背景

ニシン粕や魚油を作るには多くの燃料が必要なため、海岸に森をなしていた木を切り倒し、薪として利用した。その結果、沿岸の森はいつのまにか丸坊主にされ、雨が降るたびに陸から土砂の混じった赤い水が海に流れだし、昆布をはじめとした海藻類を枯らした。昆布が枯れると、それを餌とするウニをはじめ多くの浅海資源が減少していき、沿岸漁業は衰退の傾向を強めていった。

また、食物連鎖のいちばん底辺となる植物プランクトンの栄養源は森の土の中で分解され、森のいろいろなはたらきによってコントロールされながら、山から河川によって海に運ばれてくる。このような考えのもと、植樹運動が開始された。

植樹運動は、昭和63年に道漁婦連創立30周年記念事業として札幌市南区真駒内の札幌サケ科学館敷地内の植樹から開始した。その後、全道95漁協婦人部が参加して、木を全道沿岸の山に植えた。

平成7年からは「魚つき保安林整備事業」の検討会が始まり、平成8年からは道庁林務部から5年間苗木の無償供給という支援が始まった。これは、北海道森林組合連合会が事業主体になって、『森と川と海はひとつ』という認識で林業関係者と漁業関係者が提携を強め、環境財として山と海を結ぶ河川周辺の森づくりを進めるものである。

運動のキャッチフレーズの「100年かけて100年前の自然の浜を」つくるために、植樹運動は現在も継続している。

◆事業の目的

「100年かけて100年前の自然の浜を」つくり、森林、水産資源を守る。

◆事業の内容

漁協婦人会では、全道95の漁協婦人部が昭和63年から継続して「お魚殖やす植樹運動」を実施している。平成13年には水産庁の「漁民の森づくり活動推進事業」の支援を得て、活動内容を拡大している。1年目は73,512本、2年目は12,000本、3、4年目は各14,000本ずつと毎年一斉植樹を続け、10年間で41万本を植えた。樹種はトドマツ、エゾマツ、カラムツ、ナナカマド、シラカバ、サクラなどさまざまである。

道庁では、地域の人たちが主体となり、守り、育てていく森林に、「北の魚つきの森」という名前をつけ、北海道の森づくり活動の象徴として認定している。認定後は、認定された地域に認定証と記念看板を授与し、活動の輪が広がっていくようそれぞれの活動をPRし、活動を支援していく。

この事業は平成14年度から18年度までの5年間に各14支庁1地域の拠点づくりを目指している。

(3) 事業に伴う効果やポイント等

◆事業に伴う効果

- ・植樹運動は今では市町村ぐるみの活動に発展しており、さらに全国各地へと広がってきている。
- ・現在では漁協婦人部だけでなく、様々な団体が全道各地で魚を育む森づくりを展開している。

◆成功要因やポイント

- ・行政による積極的な支援（平成8年度より道の苗木助成事業、13年度より国の「漁民の森づくり活動推進事業」、14年より道の「北の魚つきの森認定事業」）
- ・地域住民等の積極的な参加・協力が得られている

◆今後に向けた課題等

- ・漁村には植樹のできる山があるところと、ないところがあり、あっても面積が少ないために短期間で植え終えてしまい、漁協が新たに林野を購入して植樹をしている。このため、現在の植樹が継続できるかが問題となっている。
- ・植樹活動は今後も引き続き漁協婦人会が主体となって、実施していくが、地域において農協、地域住民など参加範囲を広げて実施していきたい。

資料編

